

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第22期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 芝宮 孝司
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部本部長 日笠 基
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2852
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部本部長 日笠 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,600,216	9,390,563	9,971,975	10,621,282	21,559,622
経常利益 (千円)	444,529	1,339,126	1,678,928	970,553	905,707
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	191,758	1,357,052	1,247,728	580,401	2,930,551
包括利益 (千円)	333,939	1,529,682	1,558,418	350,087	3,429,496
純資産額 (千円)	6,406,442	7,904,745	10,889,371	10,928,988	15,597,571
総資産額 (千円)	10,566,799	10,800,641	13,170,991	12,972,871	25,209,563
1株当たり純資産額 (円)	2,781.40	858.28	1,020.86	1,022.30	1,267.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.66	148.01	118.10	54.59	308.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	115.26	53.57	302.79
自己資本比率 (%)	60.3	72.9	82.3	83.9	45.3
自己資本利益率 (%)	3.1	19.1	13.3	5.3	26.3
株価収益率 (倍)	-	-	13.00	29.10	6.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,076,134	1,437,619	1,736,281	1,302,563	1,635,310
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,334	189,566	1,412,687	169,423	2,714,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,973	1,237,502	290,302	422,349	994,266
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,398,694	5,556,025	6,478,864	6,855,452	9,714,789
従業員数 (人)	309	329	342	343	981

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は第19期までは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は第19期までは非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であります。

5. 平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第20期の株価収益率については、平成27年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

7. 平成28年4月1日付でフェニテックセミコンダクター株式会社を子会社といたしました。

8. 子会社化したフェニテックセミコンダクター株式会社が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、第22期(当期)の1株当たり当期純利益の算定において、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。また、1株当たり純資産額の算定において、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

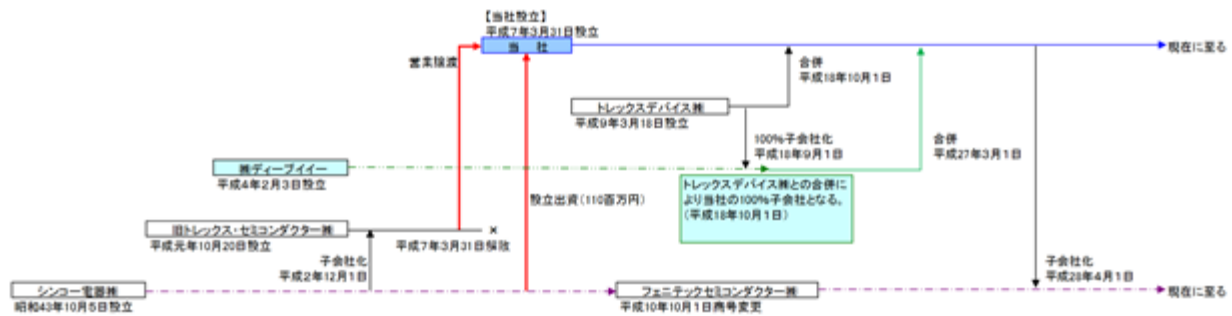
回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	7,812,135	8,624,093	9,058,589	9,625,927	9,328,598
経常利益 (千円)	356,825	1,217,131	1,534,394	1,008,784	604,287
当期純利益 (千円)	129,784	1,216,853	1,169,888	743,489	901,638
資本金 (千円)	984,780	984,780	1,810,148	1,819,585	1,838,178
発行済株式総数 (株)	22,921	2,292,100	2,655,700	10,648,400	9,539,200
純資産額 (千円)	5,728,809	6,949,240	9,569,134	9,947,668	8,437,922
総資産額 (千円)	9,776,077	9,731,547	11,728,758	11,864,173	12,087,732
1株当たり純資産額 (円)	2,499.37	757.95	900.81	934.19	935.63
1株当たり配当額 (円)	1,500.00	40.00	110.00	32.00	32.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(50.00)	(16.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.62	132.72	110.74	69.93	89.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	108.07	68.63	87.78
自己資本比率 (%)	58.6	71.4	81.6	83.8	69.8
自己資本利益率 (%)	2.3	19.2	14.2	7.6	9.8
株価収益率 (倍)	-	-	13.80	22.80	21.20
配当性向 (%)	26.5	7.5	24.8	45.8	35.8
従業員数 (人)	134	141	146	160	160

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は第19期までは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は第19期までは非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であります。
5. 平成25年12月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第20期の株価収益率については、平成27年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。
7. 第20期の配当は、東京証券取引所JASDAQ市場への上場記念配当、1株当たり20円(中間配当金のうち10円、期末配当のうち10円)及び当社創立20周年の記念配当、1株当たり10円(期末配当のうち10円)を含んでおります。

2【沿革】

当社グループの沿革は、平成元年10月にシンコー電器(株)（現フェニテックセミコンダクター株式会社）のファンドリー事業の販売を担う会社（旧 トレックス・セミコンダクター株式会社）として設立されたことからはじまります。会社の事業規模を拡大させるためには、ファンドリー営業以外の核としての事業の開拓が必要であったことから、大手半導体企業があまり注力していなかったアナログ電源ICの分野に着目し、事業を展開いたしました。アナログ電源ICに着目したのは、今後、バッテリーで稼働する最終アプリケーションの開発の加速が見込まれるなかで、そのような製品については必ずバッテリーを制御するために複数のアナログ電源ICが必要になることから、同分野に成長性が大きく期待できると見込まれたからであります。しかし、その後は製品開発が計画どおりに進捗せず、また、半導体不況とも重なって、多額の債務をかかえ旧トレックス・セミコンダクター株式会社は特別清算いたすこととなり、平成7年3月、当社は同社の事業のうちアナログ電源ICに関する事業を引き継いで設立されております。



下記に示す沿革は、当社（現トレックス・セミコンダクター(株)）の設立から記載いたしております。

年月	事項
平成7年3月	岡山県井原市に、シンコー電器(株)（現フェニテックセミコンダクター株式会社）の子会社として設立(資本金：110,000千円)
平成7年3月	東京都江東区越中島に、本社を設置
平成8年11月	TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD 設立
平成9年3月	トレックスデバイス株式会社設立
平成12年6月	TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE(HONG KONG)LIMITED（現 ISM ASIA LIMITED）設立
平成12年9月	TOREX USA Corp. 設立
平成13年3月	TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED 設立
平成14年5月	TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD を100%子会社化
平成14年8月	東京都中央区日本橋茅場町に、本社を移転
平成14年10月	大阪府茨木市に、関西支社設立
平成15年3月	I S O 14001取得（本社）
平成15年5月	上海事務所設立
平成16年4月	北海道札幌市に、札幌技術センターを開設
平成16年6月	上海事務所を改組し、特瑞仕芯(上海)有限公司 (TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE (Shanghai) CO., LTD.) 設立
平成17年12月	台湾事務所を設立
平成17年12月	東京都立川市に、関東西営業所を開設
平成18年3月	東京都中央区日本橋茅場町に、本店登記を移転
平成18年3月	大阪府大阪市淀川区に、関西支社を移転
平成18年10月	トレックスデバイス株式会社を吸収合併

年月	事項
平成18年10月	トレックスデバイス㈱の吸収合併に伴い、同社の100%子会社であった株式会社ディーブイイー（平成4年2月設立）を100%子会社化
平成19年2月	TOREX (HONG KONG) LIMITED 設立
平成19年3月	TOREX (HONG KONG) LIMITED 設立に伴い、TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE(HONG KONG)LIMITED（現 ISM ASIA LIMITED）の株式を売却
平成19年4月	台湾事務所を改組し、台湾特瑞仕半導體股份有限公司（TOREX SEMICONDUCTOR TAIWAN LTD.）設立
平成19年4月	株式会社TOS・デバイス 設立
平成20年8月	I S O9001取得（本社及び国内全拠点）
平成20年9月	東京都中央区に、東京技術センターを開設
平成21年4月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)へ出資
平成21年11月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を子会社化（当社出資比率80%）
平成22年5月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を増資（当社出資比率92.5%）
平成22年9月	関東西営業所を本社に集約
平成24年7月	株式会社ディーブイイーと株式会社TOS・デバイスが株式会社ディーブイイーを存続会社として合併
平成24年7月	東京都中央区新川に、本社を移転
平成26年4月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年9月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を増資（当社出資比率93.8%）
平成27年3月	株式会社ディーブイイーを吸収合併
平成27年4月	TOREX USA Corp.を増資（当社出資比率100.0%）
平成27年10月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場から二部市場に市場変更
平成28年4月	フェニテックセミコンダクター株式会社を子会社化（議決権所有割合51.0%）
平成28年4月	米国カリフォルニア州にR&D Centerを開設
平成28年5月	大阪府吹田市に、関西技術センターを開設

(注)平成29年6月に、名古屋営業所（愛知県名古屋市）を開設いたしました。

3【事業の内容】

当社は、各種アナログIC製品の開発・製造・販売を行っております。当社グループは、当社、連結子会社8社（販売子会社6社、製造子会社2社）によって構成されております。

当社グループは、「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄することを企業の理念とする」という企業理念に基づき、事業活動を展開しています。

私たちの生活に欠かせない携帯電話、AV機器、パソコン、家電などから産業用機器、医療機器、自動車などの各種機械装置まで、高度情報化社会の進展に伴って電子機器化が急速に進んでいます。当社の製品「電源用IC」は、あらゆる電子機器に搭載され、電子部品に電圧・電流を供給する「心臓」のような電子部品です。

当社グループは、「Powerfully Small!」を製品づくりの目指すべき姿と定め、開発から営業まで電源用ICに特化したアナログ技術のプロ集団として、低消費電力・小型化のための技術と提案能力を磨いてきました。創業以来、高度なIC設計技術と小型パッケージ技術を強みとし、電子機器の超小型・軽量化に貢献してきました。

また、当社グループは製造を外部の企業へ委託し、製品の企画、開発、販売及びアフターサービスを自社で行うファブレス経営を原則としておりますが、平成28年4月に子会社化したフェニテックセミコンダクター株式会社においてウェハ上に素子・回路を形成する前工程の一部を、子会社 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDにおいて電源ICをパッケージ1に組込む後工程の一部を行っております。当社グループの企業規模や強みを考慮して、グループ内の製造部門とグループ外の協力企業にリソースを効率的に配分・活用し、自社生産企業とファブレス企業の双方のメリットを併せ持つことによって、利益率を高めるように努めています。

(1) 当社グループの製品内容

電源用ICについて

電源用ICとは、各種電子部品に供給される電圧の制御に用いられるICのことであり、携帯電話、パソコン、DVD、携帯デジタルオーディオ、テレビ、カーステレオ、カーナビゲーションシステム、一般家電等のあらゆる電子製品や計測機器、スマートメーター等の産業機器に用いられます。

電池やバッテリーから送られる電圧は、蓄えられた電気エネルギーの減少や、気温や電波ノイズなどの環境の変化によっても微妙に変動します。これらに対して、何も制御をしなれば、電子機器が誤作動を起こす可能性が高くなるため、あらゆる電子部品に必要なICです。

デジタルICとアナログICの違い

デジタルICは電気信号を1または0を単位として論理演算を実行するICであるのに対して、アナログICは電気信号の電圧値または電流値を用いて制御するICです。アナログ技術は技術者の能力への依存性が高く、容易にコピーすることが難しいため、付加価値の高い分野とされています。

当社グループの主力製品について

当社グループの主力製品は、DC/DCコンバータ 2、レギュレータ(VR) 3、ディテクタ(VD) 4、ディスクリット 5であり、また、パッケージ技術においては、既存の生産ラインを活用して、最先端のチップサイズパッケージが製造可能なパッケージ「USP 6」を開発する等、新技術の開発に取り組んでおります。

1 パッケージ	: ICにおいては、素子・回路が焼き付けられたICチップが中に入り、必要な電極が樹脂パッケージより出た形状となる。パッケージすることにより電子基板上に容易に半田等でICを実装することが可能となり、かつ、耐湿性等の信頼性を確保し、ICから発生する熱を放熱する機能も有する。近年小型化、薄型化が進んでいる。
2 DC/DCコンバータ	: DC/DCコンバータは、コイルやトランスを用いて効率的に電圧または電流を希望値に変換して出力する電源。出力電圧を上げる昇圧型、下げる降圧型、双方に対応した昇降圧型、多チャンネル型がある。
3 レギュレータ (VR: Voltage Regulator)	: ボルテージ・レギュレータの略。出力電圧を常に監視して、出力が一定電圧になるように制御する電源。レギュレータには正電圧レギュレータと負電圧レギュレータがあり、また電圧検出器機能等付加機能を備えたものもある。

- 4 ディテクタ : ボルテージ・ディテクタの略。高精度な電圧検出器。リセットICともい
(VD: Voltage Ditector) う。
- 5 ディスクリート : ダイオードやトランジスタである単機能の半導体素子製品。
- 6 U S P (Ultra Small Package) : ウルトラ・スモール・パッケージの略。当社が開発した安価で最先端の超小
型、薄型パッケージ、またはそれを製造可能なパッケージ技術。

(2) 当社グループの事業内容

当社グループは、半導体デバイス事業（電気・通信機器等のICの開発・製造・販売）という、単一の事業を行っているため、セグメントは、日本・アジア・欧州・北米のエリア区分で記載するものとします。

日本

当社グループは、日本国内において半導体デバイスの開発・製造・販売・製造外注先の管理を行っております。

日本国内での販売活動及び、製造外注先の管理については、当社がその役割を担っております。

日本国内での開発活動については、当社で行っており、新製品、新技術の開発と、既存製品の改良、改善及び応用を行っております。

新製品の開発の過程では、出願特許を綿密に調査し抵触範囲を確認するとともに、顧客の動向、市場の動向、技術動向その他必要な事項を調査・分析の上、当社経営方針に沿った有益な着想のもと、個々の開発テーマ別に担当者を決め、基礎研究から回路設計、生産委託を行うための様々な条件設定、試作、評価までを行っております。

フェニテックセミコンダクター株式会社（連結子会社）がウェハ上に素子・回路を形成する前工程を行っております。

アジア

アジアにおける各子会社の事業の内容は次のとおりであります。

特瑞仕芯³子(上海)有限公司 (TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE(Shanghai)CO., LTD.)（連結子会社）が、担当地域である、中国（香港特別行政区、マカオ特別行政区、広東省、福建省、広西省、貴州省、雲南省、湖南省、江西省、海南省を除く全域）において当社グループの製品の販売を行うとともに、担当地域に対応した翻訳・調査等の業務を行っております。また、深センにフィールド・アプリケーション・エンジニア（主に半導体業界において、メーカーのエンジニアと技術的な打合せができる高い技術力を備えた技術営業職のこと）を配置した事務所を設立し、TOREX (HONG KONG) LIMITEDが担当している広州・深センなどの顧客に対する付加価値サービスの提供のための活動を行っております。

TOREX (HONG KONG) LIMITED（連結子会社）が、担当地域である中国（香港特別行政区、マカオ特別行政区、広東省、福建省、広西省、貴州省、雲南省、湖南省、江西省、海南省）において当社グループの製品の販売活動を行っております。

台湾特瑞仕半導體股份有限公司 (TOREX SEMICONDUCTOR TAIWAN LTD.)（連結子会社）が、担当地域である台湾において当社グループの製品の販売活動を行っております。

TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD（連結子会社）が担当地域であるシンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド、スリランカ、オセアニア全域、カンボジア、ミャンマー、ラオス等において当社グループの製品の販売活動を行っております。

TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD（連結子会社）が、超小型パッケージを利用した後工程の一部及び後工程技術の開発・改善の機能を担っております。

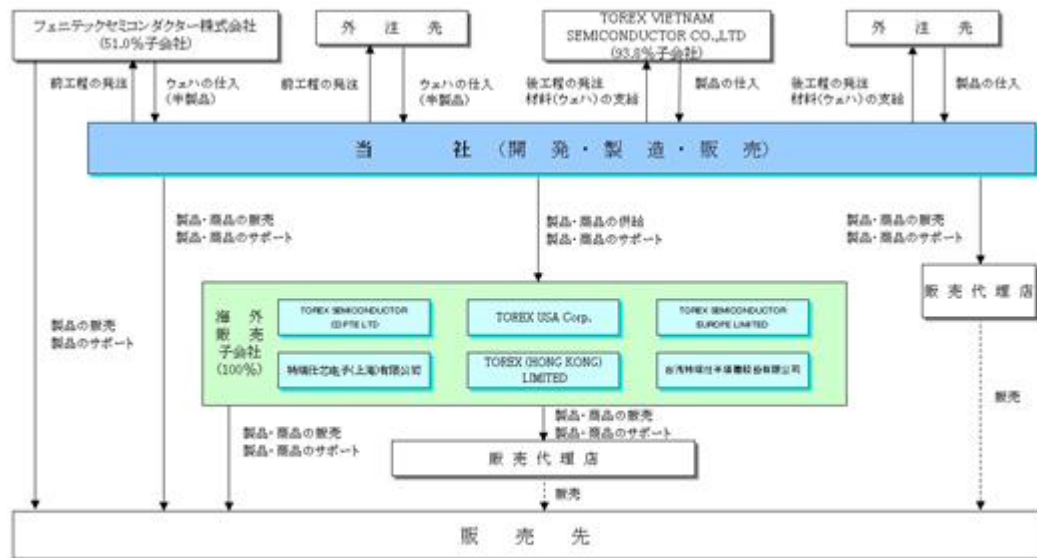
欧州

TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED（連結子会社）が、担当地域である欧州全域（中東欧を含む）、ロシア、バルト3国、中近東諸国、イスラエル、トルコ、アフリカ全域において、当社グループの製品の販売活動を行っております。

北米

TOREX USA Corp.（連結子会社）が、担当地域である北・中南米大陸全域において、当社グループの製品の販売活動を行うとともに、担当地域における顧客ニーズをベースとした製品開発を行っております。

当社の事業系統図は、以下のとおりであります。



- 注) 1. 「——>」は、「当社及び子会社の仕入、販売」を示す。
 2. 「----->」は、「代理店の販売」を示す。

4【関係会社の状況】

名称	住所 (セグメントの 名称)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD	シンガポール共和国 シンガポール市 (アジア)	100千シンガ ポールドル	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
TOREX USA Corp. (注) 1	米国 カリフォルニア州 (北米)	2,700千 米ドル	当社グループ製 品の販売及び、 顧客ニーズを ベースとした製 品開発	100.0	役員の兼任あり
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED	英国 レスター州 (欧州)	1千英ポンド	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
特瑞仕芯 ₃₃ 子(上海) 有限公司	中国 上海市 (アジア)	600千米ドル	当社グループ製 品の販売及び、 担当地域に関連 する業務	100.0	役員の兼任あり 借入金に対する保証あり
TOREX (HONG KONG) LIMITED (注) 1、2	中国 香港特別行政区 (アジア)	2,500千 香港ドル	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
台湾特瑞仕半導體股 份有限公司 (注) 1	台湾 台北市 (アジア)	11,500千 台湾ドル	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD (注) 1	ベトナム社会主義 共和国 ピンズオン省 (アジア)	5,800千 米ドル	当社グループの 製品の製造(後 工程(組立工 程))	93.8	役員の兼任あり 設備の貸与あり
フェニテックセミコ ンダクター株式会社 (注) 1、2	日本 岡山県井原市 (日本)	380,000 千円	製品の製造(前 工程(ウエハ工 程))	51.0	役員の兼任あり 設備の貸与あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. フェニテックセミコンダクター株式会社及びTOREX (HONG KONG) LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) TOREX (HONG KONG) LIMITED

主要な損益情報等	売上高	2,637,219千円
	経常利益	9,368千円
	当期純利益	8,544千円
	純資産額	274,438千円
	総資産額	897,228千円

(2) フェニテックセミコンダクター株式会社

主要な損益情報等	売上高	12,850,742千円
	経常利益	490,070千円
	当期純利益	2,100,405千円
	純資産額	8,340,520千円
	総資産額	14,641,944千円

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	799
アジア	160
欧州	14
北米	8
合計	981

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。
 2. 日本セグメントにおいて使用人数が前連結会計年度末と比べて639人増加しておりますが、その主な理由は、平成28年4月1日付で、フェニテックセミコンダクター株式会社を子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
160	41.9	9.5	6,696

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、英国の欧州連合離脱決定や難民問題が影響した欧州経済は力強さが見られず、中国、インド等の新興国経済については鈍化状態が続いたものの、米国経済は労働市場や個人消費の改善が下支えとなり、全体としては緩やかな成長となりました。

わが国経済においては、雇用や所得環境の改善にもかかわらず個人消費の低迷が続き、金融・財政政策も明確な効果を発揮するには至っておらず、更に、米国新政権の不透明な経済政策も重なり、景気は先行きに不透明感が残りました。

このような環境のなかで、当社グループは、「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取り組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・関西技術センターの開設をはじめとした開発リソースの拡充に向けた投資を実施し、戦略的提携先との共同開発を進める等、差別化の出来る高付加価値な製品を迅速にターゲット市場へ投入していくための施策を推進しました。
- ・製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、グループ内の製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現に取り組みました。
- ・米国デザインセンターの開設や海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図り、顧客の要望や製品企画への迅速な対応に努めました。
- ・品質保証部門における増員及び設備投資を実施するとともに、協力工場等との一層の関係強化を進め、ターゲット市場を意識した品質保証体制と各種認証制度への対応を図りました。
- ・子会社化したフェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、グループ収益の最大化につなげるため、相互の人的交流や共同プロジェクトを推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、フェニテックセミコンダクター株式会社を連結に取り込んだことにより、215億59百万円（前年同期比103.0%増）となりました。販売費及び一般管理費が前年度に比べて増加しましたが、フェニテックセミコンダクター株式会社を連結に取り込んだことによる売上総利益の増加もあったことにより、営業利益は増加し12億51百万円（前年同期比9.8%増）、為替差損等の発生により経常利益は9億5百万円（前年同期比6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億30百万円（前年同期比404.9%増）となりました。

(製品別の売上高)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比
V D	1,564	76	4.7%
V R	4,872	222	4.4%
D C D C	2,997	302	11.2%
ディスクリート	10,942	10,539	2,615.6%
その他	1,183	394	50.1%
合 計	21,559	10,938	103.0%

(注) 1. 製品の内容は次のとおりであります。

V D.....ディテクタ(Voltage Detector)

V R.....レギュレータ(Voltage Regulator)

D C D C.....D C / D Cコンバータ

ディスクリート...トランジスタ、ダイオード、I G B T等

その他.....マルチチップモジュール、各種センサー製品等

2. 当連結会計年度より、製品区分を見直しております。主な変更点は、従来「その他」に含まれていた「ディスクリート」を新たな区分として分けて表示したことです。

前連結会計年度の数値についても見直し後の製品区分により比較しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度は、主に産業機器、車載機器等の分野向けの売上が増加したこと、フェニテックセミコンダクター株式会社をセグメントに含めていることにより、売上高146億10百万円（前年同期比368.3%増）、セグメント利益10億77百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

なお、フェニテックセミコンダクター株式会社を含めていることによる売上高の増加額は113億78百万円となっております。

アジア

当連結会計年度は、主にデジタル家電機器、ウェアラブル機器等の分野向けの売上が増加した一方、PC機器等の分野向けの売上が低迷し、更に為替換算等の影響が出たことにより、売上高55億51百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益1億29百万円（前年同期はセグメント利益604千円）となりました。

欧州

当連結会計年度は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加しましたが、為替換算等の影響が出たことにより、売上高8億9百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益41百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

北米

当連結会計年度は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、家電機器等の分野向けの売上が低迷し、更に為替換算等の影響が出たことにより、売上高5億88百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益17百万円（前年同期はセグメント損失43百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により16億35百万円増加し、投資活動により27億14百万円増加し、財務活動により9億94百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較して28億59百万円増加の97億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益34億35百万円、減価償却費12億19百万円、為替差損4億70百万円、仕入債務の増加2億90百万円、補償金の受取額5億18百万円等に伴う資金の増加に対し、負ののれん発生益19億66百万円、退職給付に係る負債の減少1億77百万円、売上債権額の増加7億13百万円、たな卸資産の増加3億63百万円、法人税等の支払額6億87百万円等に伴う資金の減少を差し引き、16億35百万円の増加（前年同期比3億32百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の償還による収入3億20百万円、投資有価証券の償還による収入1億円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入36億90百万円等に伴う資金の増加に対し、有価証券の取得4億8百万円、有形固定資産の取得9億82百万円、無形固定資産の取得79百万円の支出等により、27億14百万円の増加（前年同期比28億84百万円の収入増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、長期借入20億円等に伴う資金の増加に対し、短期借入金の純減10億円、長期借入金の返済11億99百万円、社債の償還5億円、配当金の支払額2億84百万円等の支出により、9億94百万円の減少（前年同期比5億71百万円の支出増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日 本 (千円)	15,075,909	281.8
合 計(千円)	15,075,909	281.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	14,274,872	431.8	2,854,706	429.5
ア ジ ア	6,020,596	104.3	853,752	222.0
欧 州	835,410	94.1	186,519	116.2
北 米	575,895	91.1	78,988	86.5
合 計	21,706,775	204.8	3,973,967	305.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日 本 (千円)	14,610,689	468.3
ア ジ ア (千円)	5,551,353	91.9
欧 州 (千円)	809,342	95.9
北 米 (千円)	588,237	95.6
合 計(千円)	21,559,622	203.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 日本セグメントにおいて販売実績が大幅に増加しておりますが、その主な理由は、平成28年4月1日付で、フェニテックセミコンダクター株式会社を子会社化したためであります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので、将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄する」という経営理念のもと、「常に問題に対して創意と熱意を持って確実に取り組み、そして品格を高め、お客様の信頼を得よ」を社是として掲げ、設立以来、アナログ電源ICに特化し、製品の開発・製造・販売を精力的に行ってまいりました。

上記の社是及び経営理念に則り、ステークホルダーである株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会との関係を常に意識した、ぶれない経営を実践してまいります。2015年度よりスタートしております3ヵ年中期経営計画に基づき、開発・生産・販売・品質・新事業領域にわたってグローバル競争に打ち勝つための競争力及び成長力を強化し、世界に存在感のある企業を目指して事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を図ることを念頭に、収益力を確保しつつ戦略的な投資を実行することにより、中長期的な競争力及び成長力の向上に取り組んでおります。2015年度よりスタートしております3ヵ年中期経営計画では、定量的な目標として3年以内に営業利益率18%を達成するとともに、ROE12%を回復し、更に高めていくための体制を構築することを目指してまいります。

(3) 当社グループの現状の認識について

アナログ電源ICの市場は、あらゆる製品の電子制御化やネットワーク化が進展していくことに伴い、今後も拡大を続けていくことが期待されます。その中で当社の重点分野である産業機器・車載機器の市場においては、要求される製品・サービスの性能・品質は、ますます高度化していくことが予想されると同時に、コンシューマー製品等の市場においては、中華圏等の新興勢力が台頭する中で、価格競争は激化しています。当社グループが培ってきた小型化・省電力化の技術を活かし、重点分野に向けた高付加価値製品の開発・販売に注力しております。

顧客仕様に基づくウェハの生産・販売の市場は、半導体・電子機器業界の専門化・分業化の流れが進展するにつれて、ますます役割を高めています。同市場においては技術の進展に合わせて絶え間ない投資を要するとともに、同業他社との競争の中で品質・納期等に対する顧客の要求水準はますます高まる傾向にあります。子会社化したフェニテックセミコンダクター株式会社は国内で唯一の専門企業として、長期・安定的に製品をお届けすることで、当社を含めた国内外の顧客から高い信頼を得ております。

このような事業環境の中で、当社グループが実現していくべき最重要事項は以下のとおりであると認識しております。

- ・ステークホルダーである株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会との適切な関係の構築
- ・経営理念に基づいた中長期的な収益性の向上と継続的な企業価値の向上
- ・経営方針・企業戦略に基づいた適切なリスクテイクと健全な事業運営を実現する環境の整備

(4) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの事業領域であるアナログ電源ICの開発・販売及び顧客仕様に基づくウェハの生産・販売は、市況変動の影響を受けつつも、電子機器市場の拡大に伴い、その市場は中長期的に拡大していく見通しでありますが、開発・製造技術の進展及び新興国をはじめとした新規参入を背景に、競争環境は一層厳しさを増しております。

当社グループは、世界トップレベルの競争力と収益力を確立するために、これまでに培ってきた収益力を確保しつつ、戦略的な投資を実施するという方針に則りながら、フェニテックセミコンダクター株式会社の子会社化を踏まえて、以下の課題に取り組んでおります。

- ・当社グループの強みを活かせる成長性の高い市場として、産業機器・車載機器・医療機器の市場を重点的に攻略する
- ・当社グループの技術力及びノウハウを結集し、技術ロードマップに基づいた「強み」の強化と拡張を図り、差別化された特長のある製品・サービスを創造する
- ・当社グループの企画・開発・購買・生産・品質・販売に関わるリソースの緊密な連携を図り、低コストかつ高品質の製品を安定供給することを通じて、顧客へ提供する付加価値を高める
- ・戦略的提携を活用して新たな基盤技術や生産技術を積極的に取り込む

上記の課題で着実に成果をあげていくため、「開発」「生産」「販売」「品質」「財務」の各々について、以下の方針・施策を推進してまいります。

開発

当社グループの企画力や技術優位性を活かして、差別化の出来る高付加価値な製品をタイムリーにターゲット市場へ投入していくため、開発担当者の育成・増員や開発環境の整備に向けた投資を実施しております。さらに、顧客の要望やグローバル市場の動向を迅速に製品開発に反映するため、社内IT基盤を強化し、開発を担当するビジネスユニットの機動性を高めてまいります。また、戦略的提携先との共同開発や相互OEM供給、グループ内での製品カテゴリーの組合せによるモジュール化、重点分野に向けたグループを挙げた研究開発等にも取り組むことによって、社内外の最新技術の活用と製品ラインナップの拡充を図ってまいります。

生産

当社グループは、基本的にファブレスによる生産活動を方針としておりましたが、フェニテックセミコンダクター株式会社の子会社化に伴い、ウェハプロセスの過半に相当する製造工程を当社グループに取り込むとともに、当社グループ外の顧客に向けたウェハの製造・販売にも踏み出しました。従来から製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、製造子会社であるTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDの活用等に取り組んでまいりましたが、今後はフェニテックセミコンダクター株式会社を含めた当社グループ内の協働体制を深め、生産方法や生産管理手法を含めた改良・改善に努め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現を推進してまいります。

販売

当社グループは、顧客の要望や製品企画を汲み取りながら、幅広い技術・製品情報の提供を通じて受注をいただくソリューション提案営業を基本としております。製品をタイムリーにターゲット市場へ投入するため、開発・生産担当者に対する営業情報のフィードバックと密な連携を強化してまいります。また、当社グループの事業はワールドワイドで展開されており、これに伴う海外事業の比重はますます拡大する傾向にあります。これに対応するために、海外販売子会社のローカル営業体制の強化、フィールド・アプリケーション・エンジニアの配置・増員による顧客サポート強化、当社グループが保有する顧客基盤、ブランド及び販売ネットワークの効果的な組合せに積極的に取り組んでまいります。

品質

当社グループは、常に顧客の信頼に添えていくため、製品に対して要求される品質の確保に全力で取り組んでまいります。定期的な工場監査等を実施するとともに、重点市場を意識した品質保証体制の強化のため、「生産」、「開発」、「品質」に関わる各部門が密接に協調し、新規技術に対応するための投資も実施いたします。また、当社グループ内で保有する品質管理に関わる技術・設備・ノウハウを持ち寄り、各種の認証制度にも的確に対応した品質管理・保証体制の強化を図ってまいります。

財務

当社グループ内における重複する工程や設備投資等を洗い出し、当社グループ全体の資産の最適化と投下資金の効率化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的事業について

当社グループは、国内のほか、アジア・北米及びヨーロッパの市場に製品を販売しており、先進国市場のみならず、新興国市場に対しても事業を展開いたしております。従って、当社グループ取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制度・税制の変更や、経済・政治情勢の悪化、テロリズム等の政治不安もしくは暴動等の非常事態又は伝染病の流行による混乱等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当連結会計年度における当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は約7割であり、為替変動の影響を受ける傾向にあります。当社グループでは為替予約等によって為替相場の変動を緩和するべく対策を講じておりますが、このリスクを完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の低下のリスク

当社グループは、スピーディーな新製品の開発、原価管理の徹底による原価改善を常に意識し、収益性の向上に努めております。しかしながら、業界の特性として販売価格の変動が大きく、取引先の値下げ要請や競合他社との間の価格競争の影響を受け、販売価格が予想以上に低下する可能性があります。また、近年においては、当社業界の成熟により、新興勢力の台頭等によって価格競争が激化しております。当社グループは、顧客のコスト低減要求に応えるべく最大の努力をいたしてまいりますが、必ずしも応えられるとは限らないことから、販売機会を逃すことも想定されます。従って、これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・半製品価格及び販売価格の変動に関するリスク

当社グループは、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受けますが、これら原材料等の価格上昇を当社製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、当社製品の販売価格下げを原材料等の購入価格に十分に反映出来ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 売上高等の変動リスク

当社グループの製品は様々なデジタル機器等に使用されており、当社グループの製品が採用されている取引先各メーカーにおけるアプリケーションの販売状況に応じて当社の売上高が連動いたします。これらの製品の出荷が経済情勢等の影響により激減した場合、在庫調整を行った場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの製品は出荷台数に季節変動のある場合があり、この場合において売上高が特定の時期に偏重する可能性があります。

(6) 同業他社等との競合

当社グループが提供している製品は、総じてグローバルな競合的状況にあります。また、デジタル関連機器製品は、急速な技術革新により製品寿命が短期化する傾向にあります。これらに対応するため、当社グループは、新技術の開発や新方式の採用、市場ニーズにあった製品開発を行っておりますが、競合他社が特定の分野において当社グループより高度な技術と製品供給力を有している場合や、当社グループより親密な関係を構築している場合等があり得ます。また、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社グループがそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらの状況となった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品の生産上の特性と生産拠点の確保について

当社グループの主要製品である「アナログ電源系の半導体」は、「デジタル系の半導体」とは相違して、生産拠点のおかれている環境が製品の性能に与える影響が大きいため、以下の理由により、製造ラインの変更を容易に行うことができません。

- ・製造プロセスのチューニング等に約2年程度の時間を要する。
- ・移管した製品を販売する場合は、採用していただいている顧客に対して、再度製品認定を行っていただく必要がある。

当社グループは一部子会社における生産を除くと、ファブレスによる生産を展開しておりますが、一定水準以上かつ市場評価の得られる技術・品質を確保していくために、品質管理面からは一定の基準を設定し、生産拠点の選定に際し基準を満たしているか否かの審査や、選定後は技術指導等をきめ細かく行う等の対策を施しております。しかしながら、当社製品の生産上の特性から、需要の変動（増加）に応じて生産量を確保することが困難になる場合があります。当社グループでは、需要予測を通じ各生産拠点との親密な関係を構築しておりますが、生産委託先の経営戦略の変更や取引条件の大幅な変更、業績変動などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産拠点の偏重について

当社グループの主要製品である「アナログ電源系の半導体」は、ウェハの製造において、フェニテックセミコンダクター株式会社及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ株式会社への委託比率が大きな割合を占めております。当社製品の生産上の特性により、製造プロセスの変更が困難であるため、製造委託先の偏りは、製品の安定した供給を阻害する可能性があります。

特にフェニテックセミコンダクター株式会社は、当社のウェハ製造における重要な委託先であり、平成28年4月に当社が子会社化したことによって、製造委託先としての関係は一層強化されております。なお、同社との「取引基本契約書」は1年毎に自動更新されますが、契約上は同社及び当社の双方とも2ヶ月前までの書面による事前告知の上解除することが可能となっているほか、いずれかの当事者が以下のような事由に該当する場合は即時解除事由として定めております。

- ・銀行取引停止処分、差押、営業停止処分等を受けた場合、会社の再生・更正手続等を開始する場合、解散や営業譲渡等の決議をした場合、財産状態の悪化を認めうる相当の理由がある場合
- ・契約違反または不正取引を故意に行い、相手方より書面でその是正を催告されたにもかかわらず、相当な期間内にこれを是正しない場合等

ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ株式会社とは多方面にわたり引続き緊密な関係を維持するよう努めており、現時点において、同社との契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。なお、同社との「取引基本契約書」は1年毎に自動更新されますが、契約上は同社及び当社の双方とも3ヶ月前までの書面による事前告知の上解除することが可能となっているほか、いずれかの当事者が以下のような事由に該当する場合は即時解除事由として定めております。

- ・銀行取引停止処分、差押、租税滞納処分等を受けた場合、会社の整理・更正・破産手続等を開始する場合、財産状態の悪化を認めうる相当の理由がある場合、契約違反または不正取引がある場合等

しかしながら、フェニテックセミコンダクター株式会社及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ株式会社を含むウェハ製造委託先との急激な関係悪化や、当該委託先に天災等が生じる場合等の事象が発生した場合、当社グループの製品の生産に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 子会社の生産工程について

子会社フェニテックセミコンダクター株式会社は、顧客仕様に基づいてウェハを製造し、当社及び当社グループ外の企業へ販売しております。同社の工場は岡山県及び鹿児島県に所在し、受注予測に基づく適正な在庫の確保や事業継続のための体制整備等を進め、安定供給に努めておりますが、予期せぬ天災等の被災、原材料仕入先からの納入遅延、製造装置等の重大な故障等により、製造ラインが停止する事態が発生した場合、当社を含めた顧客への製品供給が滞る可能性があります。これらの状況となった場合、売上高の減少や顧客への損害賠償等を通じて、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 子会社の工場稼働率について

子会社フェニテックセミコンダクター株式会社は、顧客から得る需要見通しに基づいて、工場の適切な稼働率の維持に努めております。しかしながら、顧客の販売動向や在庫調整に伴う急激な受注減少による稼働率の低下、あるいは急激な受注増加に対して生産能力不足による機会損失が発生する可能性があります。従って、これらの状況が重なった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外拠点における人件費・労務費の上昇に関するリスク

当社グループは、製品の差別化及び原価低減を目的としてベトナムに生産拠点を保有しており、同拠点は人材の流動性が比較的高いことが特徴となっております。同国の経済発展に伴う人件費・労務費の上昇によって、生産コストが想定を上回って上昇する場合や人材の確保が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 各種規制等について

当社グループは海外の商取引に関連する多くのリスクにさらされております。例えば、貿易の制限、関税の変更、予期しない立法または規制上の要件の変更、知的財産権の抵触、不利益な課税上の取扱の可能性等にさらされています。これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品の欠陥

当社グループは、品質管理についてメーカーとして最大限対処しておりますが、全ての製品において全く欠陥がなく、製品の回収等が発生しないという保証は確保できません。これらのリスクについて、当社グループは、必要に応じて、製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険の付保により一定のリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの製品に大規模な瑕疵等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) M & Aにおけるリスク

当社グループは、グローバル競争に打ち勝つための競争力及び成長力を強化し、企業価値の継続的な向上を図るため、中期経営計画に掲げる課題「戦略的提携を活用して新たな基盤技術や生産技術を積極的に取り込む」を念頭に、必要に応じて資本・業務提携やM & A（以下、M & A）を実施してまいります。M & Aの実施にあたっては、事前に対象企業の市場動向、財務状況、優位性及び当社グループとの相乗効果を慎重に検証し、実施後は当社グループへの早期融合及び相乗効果の最大化に努めます。

しかしながら、M & A実施後における市場環境の急変、制度・業務プロセスの統合負担の増大、顧客基盤または人材の流出、その他想定外の事態の発生により、予想された通りの相乗効果が得られず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生する可能性があります。これらの事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 環境問題

当社グループは、子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社及びTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDにおいて、半導体製品の製造・加工を行っております。両社は、大気汚染、水質汚濁、産業廃棄物、有害物質、土壌汚染などに関する様々な環境法令の適用を受けており、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過失の有無にかかわらず、環境問題に対して法的もしくは社会的責任を負う可能性があります。これらの事態が生じた場合、対応のための多額の費用負担が発生する可能性や当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があり、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 固定資産の減損

当社グループは、研究開発・製造等に要する有形固定資産やソフトウェア等の無形固定資産を保有しております。市場環境の変化、技術革新あるいは市場価格の下落等により、これらの資産が減損していると判断される場合には、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて減損損失を計上する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 取引先による金銭債務の不履行

当社グループは、当社グループの販売先について、財務内容や定性情報等を総合的に勘案し、与信設定により管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において、想定以上の貸倒引当金を設定する必要が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 事業投資等のリスク

当社グループは、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために各種の事業投資（子会社の設立を含む。）を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社グループの業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 有能な人材の確保

当社グループは、製品開発型企業であることから、市場ニーズに適合した製品の開発が不可欠であり、そのため、開発要員を含め優秀な人材を確保する必要があります。しかしながら、特にアナログ電源ICの開発・

設計は、微細化や低電圧化によって雑音やばらつきなどの影響を受けやすい技術の特性上、その調整は容易でなく、さまざまな基礎知識と経験が必須な分野であるため、技術者の能力に強く依存するものの、優れた技術者の育成には時間がかかります。当社グループにおいては、幅広い基礎知識と豊富な経験を持つ技術者を多数確保しており、また継続的に教育・研修を行い、人材の育成に注力いたしておりますが、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 自然災害等のリスク

当社グループ及び当社グループの取引先（販売先、前工程協力工場、後工程協力工場等）の拠点において、自然災害等が発生した場合、製品の製造及び販売に支障をきたすこととなるため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、当社グループの事業にとって重要な知的財産権を所有しており、かかる知的財産権には、商標権、特許権その他営業秘密が含まれます。当社グループと第三者の間で、知的財産権に関する紛争が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼし、当社グループの権利保護又は相手方からの主張に対する防御のために多額の費用を費やさなければならない可能性があります。当社グループは、その知的財産権保護のため、専門家の協力を得て対策を講じておりますが、知的財産権に関する紛争等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(多額な資金の借入)

当社は、平成28年4月1日で次の内容の金銭消費貸借契約を締結しました。

(1)用途	フェニテックセミコンダクター株式会社の第三者割り当ての引き受け
(2)借入先	株式会社中国銀行
(3)借入金額	1,000百万円
(4)借入条件金利	基準金利+スプレッド
(5)返済条件	3ヶ月毎に元利金返済
(6)借入の実施時期	平成28年4月1日
(7)借入の最終返済期限	平成33年3月31日
(8)担保提供資産又は保証の内容	無

6【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化する市場ニーズに対応するための技術研究と製品開発を行い、タイムリーに顧客に提供することを基本方針としております。この目的達成のため、当社グループの研究開発は、基本的に製品開発を通じた既存製品の改良及び応用と新製品・新技術の開発を実施しております。これには個別の製品開発に加えて、製造技術やパッケージの評価といった周辺技術に関する研究も含まれます。

当社グループにおいて研究開発活動を行っているのは、国内においては当社とフェニテックセミコンダクター株式会社、海外においてはTOREX USA Corp.であります。電源ICに係る研究開発は、当社の汎用製品ビジネスユニット及びビジネスデザインユニットが中心となって進めております。また、顧客ニーズに密着した開発には、関連部門においてプロジェクト編成にて対処しております。

当連結会計年度における主要な課題及び成果は次のとおりであります。

車載関連機器、産業機器分野において更に顧客基盤を広げることを目指し、昨年度同様継続して高耐圧・大電流に対応した技術開発を行い、新たな製品の販売を開始しました。また、ウェアラブル機器、IoT機器等の今後のビジネス分野についても高効率・低消費・小型の技術開発を行い、製品販売を開始しています。

車載関連機器、産業機器分野において要求される高い製品品質を企画・開発段階から実現していくため、昨年度設立した関西技術センターを中心に設計開発、プロセス技術、テスト技術、信頼性技術、品質保証など関係する部門が協力し、車載専用製品の開発を行い製品の販売を開始しました。

新製品・新技術の開発環境の拡充という目的で昨年度設立したアメリカ・カリフォルニア州にあるR&Dセンターを中心に大電流製品に向けた新たな技術開発として試作開発を行いました。

なお、当連結会計年度に研究開発に投じた総額は、229百万円(日本セグメント及び北米セグメント)であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、たな卸資産の評価及び退職給付債務の算定などに関して、過去の実績や当該取引の状況を勘案して合理的と認められる見積りや判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映いたしております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと相違する場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、215億59百万円（前年同期比109億38百万円増加、103.0%増加）となりました。当社グループのセグメントごとの内訳は、日本が146億10百万円（前年同期比114億91百万円増加、368.3%増加）、アジアが55億51百万円（前年同期比4億90百万円減少、8.1%減少）、欧州が8億9百万円（前年同期比34百万円減少、4.1%減少）、北米が5億88百万円（前年同期比27百万円減少、4.4%減少）となりました。フェニテックセミコンダクター株式会社を子会社化したこと等により、日本セグメントが大幅に増加しておりますが、為替レートが円高ドル安へ推移した影響などにより、日本を除く各セグメントにおいては売上高が減少しております。

営業利益

営業利益は、12億51百万円（前年同期比1億11百万円増加、9.8%増加）となりました。当社グループのセグメントごとの内訳は、日本が10億77百万円（前年同期比27百万円減少、2.5%減少）、アジアが1億29百万円（前年同期比1億29百万円増加、前年同期は604千円）、欧州が41百万円（前年同期比12百万円減少、23.5%減）、北米が17百万円（前年同期比60百万円増加、前年同期はセグメント損失43百万円）となりました。これは主に、フェニテックセミコンダクター株式会社を子会社化したことにより売上総利益が増加したことによります。

経常利益

経常利益は、9億5百万円（前年同期比64百万円減少、6.7%減少）となりました。これは主に、為替差損3億34百万円等が発生したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は29億30百万円（前年同期比23億50百万円増加、404.9%増加）となりました。これは主に、経常利益が9億5百万円となったこと、フェニテックセミコンダクター株式会社を子会社化したことにより負ののれん発生益が19億66百万円発生したこと、受取補償金5億18百万円が発生したことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、フェニテックセミコンダクター株式会社を子会社化したこと等により、前連結会計年度末に比べ122億36百万円増加して252億9百万円となりました。流動資産は83億48百万円増加して191億66百万円となり、固定資産は38億87百万円増加して60億43百万円となりました。

負債は、フェニテックセミコンダクター株式会社を子会社化したこと等により、前連結会計年度末に比べ75億68百万円増加して96億11百万円となりました。流動負債は46億84百万円増加して63億6百万円、固定負債は28億84百万円増加して33億5百万円となりました。

純資産は、フェニテックセミコンダクター株式会社を子会社化したこと等により、退職給付に係る調整額が73百万円増加したこと等のため、前連結会計年度末に比べ46億68百万円増加して155億97百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は45.3%となり、1株当たり純資産額は1,267円65銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるリスク要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、市況変動の影響を受けつつも、電子機器市場の拡大に伴い、その市場は中長期的に拡大していく見通しであります。しかし、求められる製品・サービスの性能・品質はますます高度化していくとともに、価格・納期に対する要求も一層厳しさを増しております。

当社グループは、中長期的な収益性の向上と継続的な企業価値の向上を図ることを念頭に、収益力を確保しつつ戦略的な先行投資を実行することにより、中長期的な競争力及び成長力の向上に取り組んでおります。2015年度よりスタートした3ヵ年中期経営計画において掲げた課題に取り組む中で、「戦略的提携を活用して新たな基盤技術や生産技術を積極的に取り込む」ことへの対応として、フェニテックセミコンダクター株式会社の子会社化を実施いたしました。

当社グループは、さらに一体感を強めながら、その総力を挙げて経営課題に取り組むことによって、世界トップレベルの競争力と収益力を確立することを目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の半導体デバイス事業において実施いたしました設備投資の総額（有形固定資産の他、無形固定資産を含めております。金額には消費税等を含めておりません。）は、924,808千円であります。

その主なものは、新製品開発に係る開発資産ならびにターゲット市場を意識した品質保証環境への投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
					面積㎡	金額				
本社 (東京都中央区)	日本	測定装置及び PC等関連機器 一式	55,086	0	-	-	1,187	246,899	303,173	114
関西支社 (大阪府吹田市)	日本	測定装置及び PC等関連機器 一式	165,913	-	-	-	571	265,989	432,475	35
岡山分室 (岡山県井原市)	日本	測定装置及び PC等関連機器 一式	4,936	-	-	-	648	299	5,884	1
札幌技術セン ター (札幌市北区)	日本	測定装置及び PC等関連機器 一式	19,512	0	(1,000)	-	411	26,311	46,235	10

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。
 3. 提出会社の札幌技術センターは、フェニテックセミコンダクター株式会社の土地及び建物の一部を賃借して使用しているものであります。
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。
 ・本社 74,496千円
 ・関西支社 18,192千円
 ・札幌技術センター 4,740千円
 5. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。
 6. 外部から賃借している土地の面積は()で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
						面積㎡	金額				
フェニテック セミコン ダクター株 式会社	本社工場 (岡山県井原 市)	日本	生産設備	245,950	115,984	18,844	390,413	-	41,054	793,402	93
フェニテック セミコン ダクター株 式会社	第一工場 (岡山県井原 市)	日本	生産設備	793,211	180,130	52,460	870,246	120,657	175,870	2,140,115	215
フェニテック セミコン ダクター株 式会社	鹿児島工場 (鹿児島県始 良郡)	日本	生産設備	395,912	47,876	44,882	50,697	-	13,187	507,674	62

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除く。)であります。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
						面積㎡	金額				
TOREX VIETNAM SEMICONDUCT OR CO.,LTD	本社工場 (ベトナム社会 主義共和国ビン ズオン省)	アジア	生産設備	210,670	40,602	(20,178)	-	-	242	251,515	117
TOREX USA Corp.	R&D Center (アメリカ合衆 国カリフォルニ ア州)	北米	測定装置 及びPC関 連機器一 式	-	-	-	-	-	14,010	14,010	8

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除く。)であります。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。
 3. 外部から賃借している土地の面積は()で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。連結子会社の設備投資計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、特に重要な投資計画を実施する場合には提出会社も参画し、グループトータルのメリットが最大となるよう調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	投資予算金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社本社 (東京都中央区)	設計用ソフトウェア 及び開発関連設備	日本	280,844	263,843	増資資金	平成26年 4月	平成30年 3月	(注2)
当社本社 (東京都中央区)	IT基盤 ソフトウェア	日本	436,102	58,175	増資資金	平成26年 4月	平成32年 3月 (注4)	(注2)
当社本社 (東京都中央区)	製造関連設備 (機械装置、 工具器具備品)	日本	410,628	275,864	増資資金及び 自己資金	平成26年 4月	平成30年 3月 (注5)	(注2)
当社本社 (東京都中央区)	その他	日本	131,843	77,724	増資資金	平成26年 4月	平成30年 3月	(注2)
当社関西支社 (大阪府吹田市)	設計用ソフトウェア 及び開発関連設備	日本	700,197	545,128	増資資金	平成26年 4月	平成30年 3月	(注2)
フェニテックセミコン ダクター株式会社 本社工場 (岡山県井原市)	製造関連設備 (機械装置、 工具器具備品等)	日本	114,100	-	融資資金及び 自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	(注3)
フェニテックセミコン ダクター株式会社 第一工場 (岡山県井原市)	製造関連設備 (機械装置、 工具器具備品等)	日本	471,589	-	融資資金及び 自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	(注3)
フェニテックセミコン ダクター株式会社 鹿児島工場 (鹿児島県始良郡)	製造関連設備 (機械装置、 工具器具備品等)	日本	100,000	-	融資資金及び 自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	(注3)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は、増加能力を具体的に数値化することは困難なため、記載しておりません。

3. 製造設備・付帯設備の更新・維持と生産性改善及び品質改善を目的としているため、増加能力はありません。

4. 計画の見直しに伴い、完了予定年月を平成30年3月から平成32年3月に変更しております。

5. 計画の見直しに伴い、完了予定年月を平成29年3月から平成30年3月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却は見込んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,673,600
計	36,673,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,539,200	9,539,200	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	9,539,200	9,539,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月26日開催の臨時株主総会特別決議及び平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づき発行した第1回新株予約権は、平成29年3月26日をもって行使期間が満了し、消滅いたしました。

平成22年6月24日定時株主総会特別決議及び平成22年7月15日開催取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	143	135
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,200 (注1、5、6)	54,000 (注1、5、6)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	763 (注1、2、3、5、6)	763 (注1、2、3、5、6)
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月16日 至 平成32年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 763 資本組入額 382 (注5、6)	発行価格 763 資本組入額 382 (注5、6)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査等委員または使用人の地位にあることを要する。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条件に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割} \cdot \text{株式の併合の比率}}$$

2. 本新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。なお、自己株式の処分を行う場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分する自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替えるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行株式数}}$$

3. 本新株予約権の割当日後に、当社が合併、会社分割または株式無償割当を行う場合、その他行使価額を調整することが適切な場合には、当社は必要と認める調整を行うものとしております。
4. (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、本新株予約権を無償で取得することができることとしております。
- (2) 本新株予約権者が当該新株予約権の行使の条件の規定により、本新株予約権の全部または一部を行使できなくなったときは、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができることとしております。
5. 平成25年11月14日開催の取締役会決議及び平成25年12月13日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の承認可決に基づき、平成25年12月16日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
6. 平成27年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月16日 (注)1	2,269,179	2,292,100	-	984,780	-	649,780
平成26年4月7日 (注)2	350,000	2,642,100	805,000	1,789,780	805,000	1,454,780
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)3	13,600	2,655,700	20,368	1,810,148	20,368	1,475,148
平成27年4月1日 (注)4	7,967,100	10,622,800	-	1,810,148	-	1,475,148
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)3	25,600	10,648,400	9,437	1,819,585	9,437	1,484,585
平成28年4月1日～ 平成28年11月29日 (注)3	50,800	10,699,200	18,592	1,838,178	18,592	1,503,178
平成28年11月30日 (注)5	1,160,000	9,539,200	-	1,838,178	-	1,503,178

(注)1. 株式分割(1株につき100株の割合)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 5,000円

引受価額 4,600円

資本組入額 2,300円

払込金総額 1,610,000千円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 株式分割(1株につき4株の割合)によるものであります。

5. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	34	35	40	3	2,433	2,555	-
所有株式数 (単元)	-	22,169	3,594	9,289	8,991	7	51,325	95,375	1,700
所有株式数の 割合(%)	-	23.24	3.77	9.74	9.43	0.01	53.81	100	-

(注) 自己株式520,838株は、「個人その他」に5,208単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	840,800	8.81
尾崎 正晴	神奈川県横浜市旭区	679,200	7.12
藤阪 知之	東京都中央区	497,800	5.22
アルス株式会社	福島県本宮市本宮名郷7番地	452,000	4.74
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	440,000	4.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381,000	3.99
芝宮 孝司	神奈川県横浜市中区	289,500	3.03
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	250,600	2.63
仲 剛志	千葉県印西市	162,000	1.70
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	141,900	1.49
計	-	4,134,800	43.35

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であったフェニテックセミコンダクター株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 上記の他に、当社が所有している自己株式520,838株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.46%)があります。

3. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等の保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	717,500	6.74

4. 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等の保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	538,300	5.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,016,700	90,167	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	9,539,200	-	-
総株主の議決権	-	90,167	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トレックス・セミコン ダクター株式会社	東京都中央区新川一丁 目24番1号	520,800	-	520,800	5.46
計	-	520,800	-	520,800	5.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用いたしております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成22年6月24日定時株主総会特別決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件により新株予約権を発行することを、平成22年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 5 当社の従業員 71 当社子会社の役員及び従業員 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条件に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月28日～平成28年11月28日)	1,760,000	2,205,280,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,760,000	2,205,280,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38	68,476
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,160,000	1,453,480,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	79,200	99,237,600	-	-
保有自己株式数	520,838	-	520,838	-

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数79,200株、処分価額の総額99,237,600円)であります。

3【配当政策】

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から利益配分につきましては、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて実施していくこととしております。

配当につきましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本配当率（DOE）を重視して実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり32円の配当（うち中間配当16円）を実施することを決定しました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は10.7%になりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、平成28年6月23日開催の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨の定款の規定を設けております。

なお、当連結会計年度における剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月14日 取締役会決議	170,419	16
平成29年6月27日 定時株主総会決議	144,293	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	-	-	12,750 1,680	1,847	2,040
最低(円)	-	-	2,903 1,449	830	942

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年4月8日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年10月15日より同取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成26年4月8日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成27年4月1日をもって1株を4株に分割)により権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,383	1,581	1,930	1,917	1,980	2,040
最低(円)	1,055	1,050	1,546	1,588	1,631	1,757

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長執行役員	-	藤阪 知之	昭和18年8月16日生	昭和45年4月 フェニテックセミコンダク ター(株) 入社 昭和62年7月 同社取締役 平成7年3月 当社取締役 平成9年3月 トレックスデバイス(株) 取締役 平成11年3月 当社専務取締役 平成11年7月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Managing Director 平成12年9月 TOREX USA Corp. Director (Secretary) 平成13年3月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Company Secretary 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成19年4月 台湾特瑞仕半導體股份有限 公司 董事長 平成27年6月 当社代表取締役会長 平成28年6月 当社代表取締役 会長執行役 員(現任) 平成28年6月 フェニテックセミコンダク ター(株)取締役 平成29年6月 フェニテックセミコンダク ター(株)取締役会長(現任)	(注)3	497,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	-	芝宮 孝司	昭和35年6月8日生	昭和58年4月 阿部写真印刷(株)(現 アベイズム(株))入社 昭和61年8月 日本プレジジョンサーキット(株)(現 セイコーNPC(株))入社 昭和62年10月 (株)リコー 入社 平成5年4月 フェニテックセミコンダクター(株) 入社 平成11年7月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部 本社営業部長兼 マーケティング部長 平成14年6月 当社取締役 営業本部本部長 平成18年4月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Managing Director 平成19年2月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事長 平成21年6月 当社常務取締役 営業本部本部長 平成21年9月 TOREX USA Corp. Director(Secretary) 平成21年9月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Director 平成21年10月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事 平成21年10月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事長 平成21年12月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Director 平成21年12月 特瑞仕芯(上海)有限公司 董事長 平成24年4月 当社常務取締役 事業本部本部長 平成24年5月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Managing Director 平成26年6月 当社専務取締役 事業本部本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)3	289,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	管理本部 本部長	日笠 基	昭和33年7月21日生	昭和56年4月 (株)中国銀行 入行 平成25年3月 当社出向 平成25年7月 当社取締役 管理本部本部長 平成25年12月 台湾特瑞仕半導體股份有限 公司 監察人(現任) 平成27年6月 TOREX USA Corp. Director (CFO)(現任) 平成27年6月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Company Secretary(現任) 平成27年6月 特瑞仕芯子(上海)有限公 司 董事(現任) 平成27年6月 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD 取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役 執行役員 管理 本部 本部長(現任)	(注)3	4,400
取締役 執行役員	営業本部 本部長	後呂 眞次	昭和23年6月27日生	昭和46年4月 (株)日本製鋼所入社 昭和56年3月 村田製作所入社 昭和62年1月 村田有限公司 香港 総経理 平成6年3月 Murata Europe Management Vice President 平成15年4月 同社執行役員 営業本部 副本部長 平成17年2月 同社執行役員 営業本部 本部長 平成17年7月 同社上席執行役員 営業本部 本部長 平成19年7月 同社常務執行役員 営業本部 本部長 平成22年7月 同社専務執行役員 営業本部 本部長 平成24年6月 Murata Electronics Oy (旧 VTI Technologies Oy) President CEO 平成26年7月 Willas-Array Electronics (Holdings) Limited., 顧問(現任) 平成27年6月 当社取締役 営業本部本部長 平成28年6月 当社取締役 執行役員 営業 本部 本部長(現任)	(注)3	2,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	事業本部 本部長	木村 岳史	昭和41年1月10日生	平成元年4月 (株)リコー入社 平成15年4月 トレックスデバイス(株)入社 平成19年4月 当社開発本部製品開発1部 部長 平成24年4月 当事業本部第一ビジネス ユニット長 平成27年4月 当社執行役員 事業本部 副 本部長 平成27年6月 当社執行役員 事業本部 本 部長 平成27年6月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Director (現任) 平成27年6月 TOREX USA Corp Director (Secretary) (現 任) 平成27年6月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Director (現任) 平成27年6月 特瑞仕芯子(上海)有限公 司 董事 (現任) 平成27年6月 TOREX(HONG KONG) LIMITED Director (現任) 平成27年6月 台湾特瑞仕半導體股份有限 公司 董事 (現任) 平成28年6月 当社取締役 執行役員 事業 本部 本部長 (兼務) 汎用製 品ビジネスユニット長 (現 任) 平成29年1月 TOREX VIETNUM SEMICONDUCTOR CO.,LTD 取締役会長 (現任)	(注)3	34,400
取締役 (監査等委員)	-	池田 耕太郎	昭和23年9月23日生	昭和47年4月 (株)日本長期信用銀行(現 (株) 新生銀行) 入行 平成18年10月 当社監査役 平成19年4月 (株)TOS・デバイス 監査役 平成20年6月 (株)ディーブイイー 監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	小松 熙	昭和20年5月7日生	昭和43年4月 富士重工業㈱入社 平成3年6月 同社技術本部 パワーユニット研究実験第二部長 平成9年11月 同社スバル開発本部 設計品質管理部長 平成11年6月 同社執行役員 品質保証本部 副本部長兼品質企画部長 平成13年6月 同社常務執行役員 スバル技術本部副本部長 平成15年6月 同社専務執行役員 産業機器カンパニープレジデント 平成17年4月 同社専務執行役員 スバル製造本部長 平成17年6月 同社取締役兼専務執行役員 スバル製造本部長 平成18年6月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 同社常勤顧問 平成26年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 (現職) 平成19年6月 当社監査役 平成26年6月 日本製粉株式会社 監査役 (現任) 平成27年4月 最高裁判所司法研修所 民事 弁護士教官(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	600
取締役 (監査等委員)	-	清水 満昭	昭和20年3月7日生	平成16年7月 東京国税局退官 平成16年8月 税理士登録 平成16年10月 清水満昭税理士事務所開所 平成19年6月 ㈱ヤマタネ監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	600
計						830,500

(注)1. 取締役 池田耕太郎、小松熙、川俣尚高、清水満昭 は、社外取締役であり、東京証券取引所の定める独立役員であります。

2. 取締役 池田耕太郎は常勤の監査等委員であります。なお、取締役 池田耕太郎及び取締役 清水満昭は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・取締役 池田耕太郎は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・取締役 清水満昭は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社では、効率的な職務執行のため執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、監査等委員を除く取締役5名の他、ビジネスデザインユニット ビジネスユニット長 柳瀬孝和、品質保証部 部門長 宮田敬史で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、当社の企業理念である「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄すること」を追究し継続的な企業価値の向上を達成するため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけております。そのためには、ステークホルダーに対して透明性と説明責任を果たし、また法令を遵守し、道徳・企業行動基準に基づいた誠実な経営を行うことを基本としております。

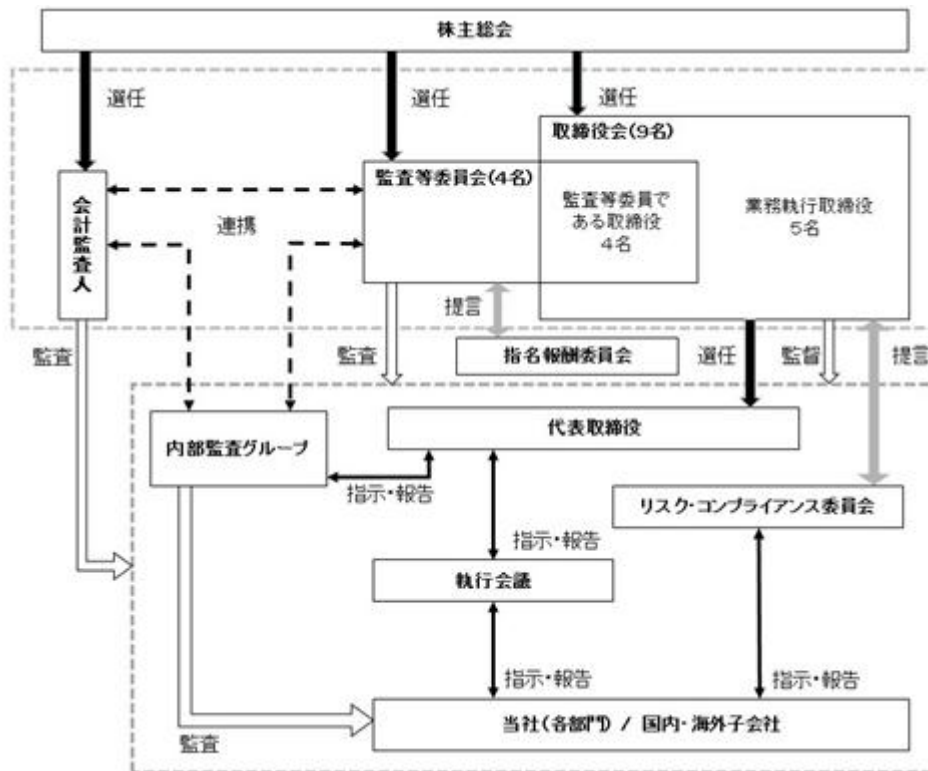
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社グループでは、企業理念に基づき、株主の権利を尊重し、企業としての社会的責任を果たしつつ、企業価値の向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つと認識しており、取締役会の監督機能を高めること、及び取締役会が業務執行の決定を広く取締役に委任できるようにすることで、業務執行と監督を分離するとともに、経営の意思決定を迅速化し、さらなる企業価値の向上を図るといった観点から、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。取締役（監査等委員である取締役を除く）5名、監査等委員である取締役4名（全員が社外取締役）であり、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を目的として、最適な体制を構築しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の概略図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(取締役会)

当社グループ経営における、法定事項及び重要な業務執行等、重要事項の意思決定を行うと共に、取締役の職務執行を監督します。取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名および監査等委員である取締役4名で構成されております。また、取締役会の下に執行会議を設けております。

(監査等委員会)

監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準及び監査方針・計画に従い、取締役の職務の執行を監査しております。監査等委員会は監査等委員4名で構成されており、全員が社外取締役です。

(内部監査部門)

内部監査グループ4名が内部監査を担当しており、独立した立場にて、当社及び海外子会社に対して、業務監査を実施しております。

(リスク・コンプライアンス委員会)

代表取締役社長を委員長とし、当社取締役を常任メンバーとして、当社グループにおけるコンプライアンス及びリスク管理を推進しております。

(内部統制システムの整備状況)

当社は、取締役会決議に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備を行っております。

-) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社及び当社子会社（以下、TOREXグループという）共通の社内規範及び企業行動基準を制定し、取締役及び使用人等を対象範囲としたコンプライアンス規程を整備の上、周知、実践する。
 - b. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、毅然とした態度で組織的に対応する。
 - c. TOREXグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行い、財務報告の信頼性を確保する。
 - d. コンプライアンスを実践するため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する規定の整備、コンプライアンス違反事例の調査、違反事例への対応と再発防止策の実施、教育等を実施する。
 - e. 法令・社内規程等の違反行為を早期に察知し、迅速かつ適切に是正していくことを目的に、TOREXグループ内部通報制度を導入し、その活動内容をリスク・コンプライアンス委員会に報告する。
 - f. リスク・コンプライアンス委員会は、重大なコンプライアンス違反及び重要な活動等の内容を、取締役会、監査等委員会に報告する。
 - g. 内部監査部門は、企業活動の状況と法令及び社内規程等との準拠性を監査し、改善のための指導を行う。
-) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 取締役の職務執行に関する各種の文書その他の情報については、適用法令及び社内規程に基づき適切に作成、保存、管理を行う。
 - b. 情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ基本方針」に基づくその他関連規程を整備し、情報の種類に応じて定める管理基準に従い適切に管理する。
 - c. 保存されている文書その他の情報は、取締役が常時閲覧することが可能な状態にする。
-) リスク（損失の危険）の管理に関する規程その他の体制
 - a. 重大な影響をおよぼすリスクの発生を防止し、その影響の極小化を図るため、取締役及び使用人を対象範囲とした「リスク管理規程」その他の関連規程を整備し、リスクの管理を行う。
 - b. リスク評価を含めリスク管理を効果的かつ総合的に行うため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、リスクの管理に関する規定の整備、リスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。
 - c. リスク・コンプライアンス委員会は、重要なリスク情報等を取締役会、監査等委員会に報告する。
-) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会において「経営判断の原則」を念頭に迅速な意思決定及び取締役の効率的な職務執行を推進する。
 - b. 取締役会は、月1回の定時開催の他、必要に応じて臨時に開催され、取締役会規程に定められている事項及びその付議基準に該当する事項等全ての重要事項の審議を行うとともに経営計画等の進捗管理を実施することで、意思決定の迅速化を図る。
 - c. 取締役会の下に取締役会決議と代表取締役社長決裁に向けての審議・決定機関としての執行会議を設けて、効率的な職務執行を図る。執行会議は原則として週1回開催する。
 - d. 業務分掌及び職務権限を明確にするために、規定を整備し、取締役の効率的な職務執行を確保する。
 - e. 取締役の職務執行状況については取締役会に対し報告する。

- ）当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、TOREXグループ共通の社内規範及び企業行動基準に則り、グループ会社の管理規程を制定し、次の各号に掲げる体制を整備する。
- a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を確保するために、子会社に関する管理規程を定め、子会社運営の重要事項決定等の統制を行う。
 - b. 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制を確保するために、代表取締役社長を委員長としたリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社子会社におけるリスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。
 - c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するために、各子会社の業務執行に係る重要事項は、当社の取締役会にて決定し、各子会社の業務の効率性について、各子会社の取締役等を兼任する当社の取締役等による統制を図る。
 - d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、当社取締役等による業務執行の適正性の監視、当社内部監査部門の監査及び改善の指導並びに当社監査等委員会による監査、各子会社取締役等との意思疎通及び情報交換を図る。
- ）監査等委員会の職務を補助すべき取締役・使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査等委員会がその職務を補助する使用人を求めた場合は、その補助担当者を配置する。
 - b. 前号の補助担当者は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けず、また人事考課、異動、懲戒等については、監査等委員会の承認を要する。
- ）当社及び子会社の取締役、使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人は、監査等委員会に対して法定事項に加え、以下の内容を報告する。
 - ・ 内部監査の実施結果
 - ・ グループ経営に影響する重要事項
 - ・ コンプライアンス違反に関する事項
 - ・ 監査等委員会が報告を求めた事項
 - ・ 毎月の経営状況として重要な事項
 - b. 監査等委員会への報告方法のひとつとしてTOREXグループ内部通報制度を整備し、報告者を不利益扱いしないことを明記した「内部通報制度規程」を定め、周知する。
- ）その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、環境整備等について監査等委員との十分な意思疎通を図る。また監査等委員は、効率的な監査を行うため以下の内容を実施する。
 - ・ 取締役会などの重要な会議に出席し、監査等委員でない取締役の職務執行状況の監査
 - ・ 重要な決裁書類の閲覧
 - ・ 代表取締役、会計監査人、内部監査部門との定期的な意見交換
 - b. 監査等委員が必要と認めるときは、監査等委員の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタント、通訳その他の外部アドバイザーを任用する等したうえで、必要な監査費用を支払う。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査グループ（4名）が内部監査を担当しており、当社各組織及び海外子会社に対して業務監査を順次実施しております。

監査等委員会は4名で構成されており、全員が社外取締役で、内1名が常勤監査等委員です。

監査等委員会が選定した監査等委員は取締役会その他重要な会議への出席、重要書類の閲覧、取締役等からの報告聴取、代表取締役との定期的な会合、各部門への監査の実施等により取締役の職務の執行を監査することとしております。

また、監査等委員会は、内部監査部門から監査計画及び監査実施状況、結果の報告を受けるとともに適宜、意見・情報交換を行う等連携し監査の参考といたします。さらに監査等委員会は会計監査人との会合を通じ、監査計画、監査実施状況、監査結果などについて報告・説明を受けるとともに、内部監査部門も交え、必要に応じ意見・情報交換を行うことで各監査業務の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査等委員 池田耕太郎は、金融機関における長年の経験があり財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また非常勤監査等委員 小松熙は、国際的な製造企業において要職を歴任された豊富な経験を有し、また非常勤監査等委員 川俣尚高は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営の統治に関する相当程度の知見を有し、また非常勤監査等委員 清水満昭は税理士資格を有し、企業税務に長年にわたり携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、「会社法に基づく会計監査人」及び「金融商品取引法に基づく会計監査」に有限責任 あずさ監査法人を起用いたしております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間取引関係その他特別な利害関係はありません。

平成28年度の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員 業務執行社員）は、古山 和則、小泉 淳であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はおりません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名、合計16名であります。

社外取締役

イ．社外取締役の員数

当社の社外取締役は4名であります。

ロ．社外取締役の当社との利害関係、及び当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役 池田耕太郎氏と当社との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。池田氏には、金融機関における長年の経験と財務及び会計に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

社外取締役 小松熙氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。小松氏には、国際的な製造企業において要職を歴任された豊富な経験と高い見識をもって、独立の立場から当社の経営監督機能の強化を図っていただくことを期待しています。

社外取締役 川俣尚高氏と当社との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。川俣氏には、企業法務に精通された弁護士としての長年の経験と企業経営の統治に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

社外取締役 清水満昭氏と当社との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。清水氏には、企業税務に携わられた長年の経験と税理士としての財務及び関係に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

ハ．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独立社外取締役の選任基準をガイドラインにおいて定めております。また、独立社外取締役は、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献をしております。なお、現在の社外取締役4名は、いずれも独立役員要件を満たしており、それら全員を、東京証券取引所に独立役員として届出ております。

ニ．社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査、会計監査との相互連携

常勤監査等委員1名を含む社外取締役は、取締役会、監査等委員会、リスク・コンプライアンス委員会、内部監査部門及び会計監査人との定期的な会合等を通じて、内部監査、内部統制システムの構築・運用状況、会計監査等の結果について報告を受けます。また、相互に密に連携をとりながら、監査等委員会において監査状況等について討議を行い、経営の監視・監督に必要な情報を共有します。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、当社グループの各部門がそれぞれ所管する業務に付随するリスクを管理することを基本としております。

また、代表取締役のもとに設置された「リスク・コンプライアンス委員会」を定例開催し、当社グループを取り巻く、さまざまなリスクにつき共通認識を確立するとともに、その対応策についても協議・検討の後「取締役会」報告または付議される体制としております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係わる事象については、顧問弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しております。

さらに、社内通報制度を導入しております。

社内外で問題が発見された場合には、その連絡者の保護を十分配慮した上で「リスク・コンプライアンス委員会」にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	159,150	139,950	-	19,200	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	26,487	26,250	-	-	237	4

(注) 1．当社は、平成28年6月23日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2．平成22年6月24日開催の第15期定時株主総会において取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当事業年度末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は、取締役2名に対し144,740千円、監査役1名に対し9,333千円となっております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬を決定するに当たっての方針については、ガイドラインにて、当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能することを考慮して設定すると定めております。その具体的な手続きについては、株主総会が決定する報酬総額の限度額を上限とし、任意の指名報酬委員会による議論の上で取締役会にて決定いたしており、監査等委員会による意見を踏まえた上での議論を行っております。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

なお、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の第21回定時株主総会において年額500,000千円以内（役員賞与を含め、使用人部分の給与等は含まない。）、また監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の第21回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議されております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する契約を締結いたしております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額といたしております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は7名以内とする旨、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役）および監査等委員である取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については定款に定めておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）の同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除し得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 220,842千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社中国銀行	130,000	152,360	取引関係の維持強化
カシオ計算機株式会社	2,947	6,705	取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社中国銀行	130,000	210,600	取引関係の維持強化
カシオ計算機株式会社	5,321	8,242	取引関係の維持強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	15,260	26,000	4,191
連結子会社	-	-	24,900	2,983
計	28,000	15,260	50,900	7,174

(注) 上記報酬金額には、消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する当社の連結子会社の最近連結会計年度における報酬額は、下記のとおりであります。

名称	監査証明業務等に基づく報酬	参考：円貨換算金額(千円)
TOREX (HONG KONG) LIMITED	HK\$ 660千	9,589
台湾特瑞仕半導體股份有限公司	NT\$ 650千	2,273
合計	-	11,863

(注) 円換算金額は、期末日レートにて換算しております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する当社の連結子会社の最近連結会計年度における報酬額は、下記のとおりであります。

名称	監査証明業務等に基づく報酬	参考：円貨換算金額(千円)
TOREX (HONG KONG) LIMITED	HK\$ 410千	5,875
台湾特瑞仕半導體股份有限公司	NT\$ 650千	2,405
合計	-	8,281

(注) 円換算金額は、期末日レートにて換算しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務・税務デューデリジェンスに係る支援業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である決算適正化に係る支援業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士に対する監査報酬について、規模・特性・監査日数等を勘案した上、監査等委員会の同意を得て決定いたしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に把握することができる体制を整備するため、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,616,828	7,769,351
受取手形及び売掛金	1,921,877	4,195,006
有価証券	300,000	2,300,000
商品及び製品	1,529,796	1,680,402
仕掛品	118,545	1,235,049
原材料及び貯蔵品	30,478	1,162,243
未収還付法人税等	5,577	7,547
繰延税金資産	79,551	491,895
その他	216,389	328,336
貸倒引当金	1,424	3,387
流動資産合計	10,817,621	19,166,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,315,474	1,231,527,019
機械装置及び運搬具(純額)	2,194,439	1,2531,224
工具、器具及び備品(純額)	2,433,801	1,2800,396
土地	-	1,1148,192
リース資産(純額)	2,9535	2123,476
建設仮勘定	166,796	135,684
有形固定資産合計	1,120,046	4,265,993
無形固定資産		
ソフトウェア	203,264	209,343
その他	549	3,540
無形固定資産合計	203,813	212,883
投資その他の資産		
投資有価証券	461,082	1,1125,447
繰延税金資産	24,757	50,550
その他	372,236	414,845
貸倒引当金	26,686	26,601
投資その他の資産合計	831,390	1,564,242
固定資産合計	2,155,250	6,043,119
資産合計	12,972,871	25,209,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797,787	1,066,671
短期借入金	3,366	1,242,369
1年内返済予定の長期借入金	-	1,174,212
リース債務	4,768	49,134
未払金	458,729	779,899
未払法人税等	133,315	259,480
賞与引当金	96,695	345,685
その他	127,725	207,946
流動負債合計	1,622,388	6,306,399
固定負債		
長期借入金	-	1,249,432
リース債務	5,245	79,529
長期未払金	4,161,008	4,291,749
退職給付に係る負債	236,616	316,680
役員退職慰労引当金	9,095	-
資産除去債務	1,527	78,241
繰延税金負債	-	34,958
その他	8,000	8,000
固定負債合計	421,494	3,305,591
負債合計	2,043,883	9,611,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,585	1,838,178
資本剰余金	4,286,559	2,825,433
利益剰余金	4,690,819	7,336,898
自己株式	-	828,661
株主資本合計	10,796,965	11,171,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,266	93,545
退職給付に係る調整累計額	-	73,292
為替換算調整勘定	120,242	93,463
その他の包括利益累計額合計	88,975	260,301
非支配株主持分	43,047	4,165,421
純資産合計	10,928,988	15,597,571
負債純資産合計	12,972,871	25,209,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,621,282	21,559,622
売上原価	1 5,558,056	1 15,659,490
売上総利益	5,063,226	5,900,132
販売費及び一般管理費	2, 3 3,923,324	2, 3 4,649,034
営業利益	1,139,901	1,251,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,576	31,468
ロイヤリティ収入	8,537	10,412
固定資産売却益	7,532	84
その他	2,575	26,924
営業外収益合計	34,221	68,889
営業外費用		
支払利息	1,962	41,955
為替差損	168,732	334,136
支払手数料	28,000	8,000
その他	4,874	30,187
営業外費用合計	203,570	414,279
経常利益	970,553	905,707
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,966,967
受取保険金	104,610	26,514
受取補償金	85,344	4 518,872
補助金収入	-	48,338
特別利益合計	189,954	2,560,692
特別損失		
固定資産圧縮損	-	13,674
災害による損失	-	17,497
損害補償損失	84,945	-
弔慰金	31,700	-
減損損失	20,092	-
特別損失合計	136,738	31,171
税金等調整前当期純利益	1,023,769	3,435,228
法人税、住民税及び事業税	336,342	544,422
法人税等調整額	105,983	213,735
法人税等合計	442,325	330,687
当期純利益	581,444	3,104,541
非支配株主に帰属する当期純利益	1,042	173,989
親会社株主に帰属する当期純利益	580,401	2,930,551

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	581,444	3,104,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,485	207,356
退職給付に係る調整額	-	143,704
為替換算調整勘定	176,870	26,105
その他の包括利益合計	1 231,356	1 324,955
包括利益	350,087	3,429,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,949	3,101,877
非支配株主に係る包括利益	1,861	327,619

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,810,148	4,277,122	4,439,763	10,527,033
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	9,437	9,437		18,875
剰余金の配当			329,345	329,345
親会社株主に帰属する当期純利益			580,401	580,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	9,437	9,437	251,056	269,932
当期末残高	1,819,585	4,286,559	4,690,819	10,796,965

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23,219	294,208	317,428	44,909	10,889,371
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					18,875
剰余金の配当					329,345
親会社株主に帰属する当期純利益					580,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,485	173,966	228,452	1,861	230,314
当期変動額合計	54,485	173,966	228,452	1,861	39,617
当期末残高	31,266	120,242	88,975	43,047	10,928,988

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,585	4,286,559	4,690,819	-	10,796,965
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	18,592	18,592			37,185
剰余金の配当			284,473		284,473
親会社株主に帰属する当期純利益			2,930,551		2,930,551
自己株式の取得		433,167		2,800,228	2,367,061
自己株式の消却		1,845,560		1,845,560	-
自己株式の処分		67,326		126,007	58,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	18,592	1,461,126	2,646,078	828,661	374,883
当期末残高	1,838,178	2,825,433	7,336,898	828,661	11,171,849

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	31,266	-	120,242	88,975	43,047	10,928,988
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						37,185
剰余金の配当						284,473
親会社株主に帰属する当期純利益						2,930,551
自己株式の取得						2,367,061
自己株式の消却						-
自己株式の処分						58,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,812	73,292	26,779	171,325	4,122,373	4,293,698
当期変動額合計	124,812	73,292	26,779	171,325	4,122,373	4,668,582
当期末残高	93,545	73,292	93,463	260,301	4,165,421	15,597,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,023,769	3,435,228
減価償却費	441,744	1,219,385
負ののれん発生益	-	1,966,967
のれん償却額	0	-
固定資産圧縮損	-	13,674
減損損失	20,092	-
受取補償金	85,344	518,872
受取保険金	104,610	26,514
固定資産売却損益(は益)	7,532	84
災害損失	-	17,497
損害補償損失	84,945	-
補助金収入	-	48,338
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,710	2,262
賞与引当金の増減額(は減少)	13,863	17,833
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,295	9,095
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,327	177,046
受取利息及び受取配当金	15,576	31,468
支払利息	1,962	41,955
為替差損益(は益)	301,112	470,289
売上債権の増減額(は増加)	106,263	713,474
たな卸資産の増減額(は増加)	105,801	363,317
未収消費税等の増減額(は増加)	2,630	7,474
仕入債務の増減額(は減少)	89,374	290,132
長期未払金の増減額(は減少)	7,840	6,399
その他	293,031	143,530
小計	1,906,019	1,782,735
利息及び配当金の受取額	15,576	31,468
利息の支払額	1,851	44,904
法人税等の支払額	617,581	687,484
法人税等の還付額	-	8,174
保険金の受取額	-	26,514
補償金の受取額	85,344	518,872
補助金の受取額	-	48,338
補償金の支払額	84,945	-
災害損失の支払額	-	16,704
弔慰金の支払額	-	31,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,563	1,635,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	153,953	48,451
有価証券の取得による支出	-	408,700
有価証券の償還による収入	-	320,700
有形固定資産の取得による支出	344,642	982,332
有形固定資産の除却による支出	-	14,567
有形固定資産の売却による収入	6,936	32
無形固定資産の取得による支出	85,991	79,406
投資有価証券の取得による支出	3,320	3,721
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	11,035	3,768
敷金及び保証金の回収による収入	1,209	22,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,690,998
保険金の受取額	157,250	-
保険積立金の解約による収入	-	55,734
その他	43,784	30,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,423	2,714,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,000,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	-	1,199,821
社債の償還による支出	108,000	500,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,875	37,185
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	58,681
リース債務の返済による支出	4,768	51,271
配当金の支払額	328,456	284,397
非支配株主への配当金の支払額	-	22,327
その他	-	32,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,349	994,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	334,202	496,385
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	376,588	2,859,336
現金及び現金同等物の期首残高	6,478,864	6,855,452
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,855,452	1 9,714,789

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD

TOREX USA Corp.

TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED

特瑞仕芯(上海)有限公司

TOREX (HONG KONG) LIMITED

台湾特瑞仕半導體股份有限公司

TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD

フェニテックセミコンダクター株式会社

なお、株式の取得に伴い、当連結会計年度からフェニテックセミコンダクター株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社(セイビテック株式会社、井原工業団地協同組合)は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に対する影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、特瑞仕芯(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として移動平均法または総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

工具、器具及び備品 2~20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付債務から中小企業退職金共済制度からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,210千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、有形固定資産の「減価償却累計額」として間接控除形式で表示しておりました減価償却累計額は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」635,864千円、「減価償却累計額」320,390千円、「機械装置及び運搬具」769,775千円、「減価償却累計額」575,336千円、「工具、器具及び備品」2,368,868千円、「減価償却累計額」1,935,066千円、「リース資産」22,702千円、「減価償却累計額」13,167千円は、「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「工具、器具及び備品(純額)」、「リース資産(純額)」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	479,973千円
機械装置及び運搬具	-	301,700
工具、器具及び備品	-	252,320
土地	-	897,989
投資有価証券	-	874,800
計	-	2,806,783

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	- 千円	2,420,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	776,712
長期借入金	-	1,198,932
計	-	4,395,644

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	2,843,960千円	3,790,384千円

3 有形固定資産の圧縮額

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	9,040千円
機械装置及び運搬具	-	4,369
工具、器具及び備品	-	265
計	-	13,674

4 長期未払金に含まれる役員退職慰労引当金の打ち切り支給に係る未払額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期未払金	159,940千円	154,073千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
10,663千円	269,480千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	189,684千円	205,421千円
給与賞与	1,444,717	1,823,707
貸倒引当金繰入額	29,723	1,140
賞与引当金繰入額	97,616	139,841
退職給付費用	49,725	69,699
役員退職慰労引当金繰入額	2,295	237
減価償却費	249,831	345,553
のれん償却費	0	-

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	204,243千円	229,292千円

- 4 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度における受取補償金は、取引先の受注取消しに伴いその補償として当該取引先より受領したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	81,142千円	310,309千円
組替調整額	-	12,000
計	81,142	298,309
為替換算調整勘定：		
当期発生額	176,870	26,105
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	207,341
税効果調整前合計	258,013	479,544
税効果額	26,657	154,589
その他の包括利益合計	231,356	324,955

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	81,142千円	298,309千円
税効果額	26,657	90,953
税効果調整後	54,485	207,356
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	176,870	26,105
税効果額	-	-
税効果調整後	176,870	26,105
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	207,341
税効果額	-	63,636
税効果調整後	-	143,704
その他の包括利益合計		
税効果調整前	258,013	479,544
税効果額	26,657	154,589
税効果調整後	231,356	324,955

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2.	2,655,700	7,992,700	-	10,648,400
合計	2,655,700	7,992,700	-	10,648,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)1. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加25,600株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回ストック・ オプション	-	-	-	-	-	-
提出会社 (親会社)	第2回ストック・ オプション	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	159,342	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	170,003	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	170,374	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	10,648,400	50,800	1,160,000	9,539,200
合計	10,648,400	50,800	1,160,000	9,539,200
自己株式				
普通株式（注）2.	-	1,760,038	1,239,200	520,838
合計	-	1,760,038	1,239,200	520,838

（変動事由の概要）

（注）1. 発行済株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加	普通株式	50,800株
取締役会決議による自己株式の消却による減少	普通株式	1,160,000株

（注）2. 自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	1,760,000株
単元未満株式の買取による増加	普通株式	38株
取締役会決議による自己株式の消却による減少	普通株式	1,160,000株
新株予約権の行使による減少	普通株式	79,200株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回ストック・ オプション	-	-	-	-	-	-
提出会社 （親会社）	第2回ストック・ オプション	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	170,374	16	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	170,419	16	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,293	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,616,828千円	7,769,351千円
有価証券	300,000	2,300,000
預入期間が3か月を超える定期預金	61,376	54,561
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	-	300,000
現金及び現金同等物	6,855,452	9,714,789

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
自己株式の消却	- 千円	1,845,560千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにフェニテックセミコンダクター株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	10,405,685 千円
固定資産	7,004,039
流動負債	4,937,375
固定負債	4,707,970
負ののれん	1,966,967
非支配株主持分	3,797,234
同社株式の取得価額	2,000,175
同社現金及び現金同等物	5,691,174
差引: 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,690,998

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

「機械装置及び運搬具」及び、「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	49,616	37,254
1年超	33,019	22,244
合計	82,635	59,498

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用することに限定し、また、資金調達については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期的な資金運用目的の有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式並びに満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外の協力工場への外注加工費等の支払に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従って取引先毎の与信枠を設定し残高管理と期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、経理部財務グループが取引を行い、経理部経理グループにおいて記帳を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,616,828	6,616,828	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,921,877	1,921,877	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	759,065	759,405	340
資産計	9,297,771	9,298,111	340
(1) 支払手形及び買掛金	797,787	797,787	-
(2) 短期借入金	3,366	3,366	-
負債計	801,154	801,154	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,769,351	7,769,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,195,006	4,195,006	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,398,209	3,398,389	180
資産計	15,362,566	15,362,746	180
(1) 支払手形及び買掛金	1,066,671	1,066,671	-
(2) 短期借入金	2,423,369	2,423,369	-
(3) 未払金	779,899	779,899	-
(4) 長期借入金	3,670,644	3,669,941	702
(5) リース債務	128,664	127,684	979
負債計	8,069,247	8,067,564	1,681

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	2,017	27,238
長期未払金	-	291,749

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

長期未払金については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず時価を把握することが極めて困難と認められているため、「(3) 未払金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,616,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,921,877	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	300,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	-	-	-
合計	8,838,706	300,000	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,769,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,195,006	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	2,100,000	-	-	-
合計	14,264,357	-	-	-

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,366	-	-	-	-	-
合計	3,366	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,423,369	-	-	-	-	-
長期借入金	1,174,212	1,102,863	858,533	455,036	80,000	-
リース債務	49,134	45,393	18,190	15,945	-	-
合計	3,646,716	1,148,256	876,723	470,981	80,000	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が時価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	99,990	10
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	99,990	10
連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,000	400,280	280
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,000	400,280	280
合計		500,000	500,270	270

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が時価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	200,180	180
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	200,180	180
合計		200,000	200,180	180

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,705	6,322	383
	(2) その他	100,000	100,000	-
	小計	106,705	106,322	383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152,360	197,809	45,449
	(2) その他	-	-	-
	小計	152,360	197,809	45,449
合計		259,065	304,131	45,065

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,089,967	685,686	404,281
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,089,967	685,686	404,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,242	10,043	1,801
	(2) その他	2,100,000	2,100,000	-
	小計	2,108,242	2,110,043	1,801
合計		3,198,209	2,795,730	402,479

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職金規程に基づく確定給付型の企業年金制度(規約型)及び確定給付型の退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、確定給付型の退職一時金制度については当社が有しており(中小企業退職金共済制度を併用)、確定給付型の企業年金制度(規約型)については連結子会社1社が有しております。

なお、当社が有する退職給付一時金制度は、簡便法(退職一時金制度による支給額から、中小企業退職金共済制度による給付見込額を控除した残額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 千円	- 千円
新規連結に伴う増減	-	4,462,324
勤務費用	-	211,551
利息費用	-	14,279
数理計算上の差異の発生額	-	66,600
退職給付の支払額	-	70,046
退職給付債務の期末残高	-	4,551,507

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	- 千円	- 千円
新規連結に伴う増減	-	4,205,213
期待運用収益	-	43,313
数理計算上の差異の発生額	-	140,740
事業主からの拠出額	-	174,179
退職給付の支払額	-	70,046
年金資産の期末残高	-	4,493,400

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	4,551,507千円
年金資産	-	4,493,400
	-	58,106
退職給付に係る負債	-	58,106

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	- 千円	211,551千円
利息費用	-	14,279
期待運用収益	-	43,313
確定給付制度に係る退職給付費用	-	182,516

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	- 千円	101,592千円
合計	-	101,592

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
債券	- %	45.5%
株式	-	38.0
短期資産	-	8.6
オルタナティブ	-	7.9
その他	-	0.0
合計	-	100.0

(注) 1 オルタナティブは、主に債券市場への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	- %	0.46%
長期期待運用収益率	-	1.03
予想昇給率	-	2.30

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	207,289千円	236,616千円
退職給付費用	53,082	54,890
退職給付の支払額	4,292	13,122
制度への拠出額	19,462	19,811
退職給付に係る負債の期末残高	236,616	258,573

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度53,082千円

当連結会計年度54,890千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 スtock・オプション	第2回 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 162名 当社子会社の役員 及び従業員 3名	当社取締役 5名 当社従業員 71名 当社子会社の役員 及び従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 456,000株	普通株式 169,600株
付与日	平成19年4月2日	平成22年8月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査等委員または使用人の地位にあることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査等委員または使用人の地位にあることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成19年4月2日 至 平成21年3月26日	自 平成22年8月31日 至 平成24年7月15日
権利行使期間	自 平成21年3月27日 至 平成29年3月26日	自 平成24年7月16日 至 平成32年7月15日

(注) 平成25年12月16日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成27年4月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	352,400	86,000
権利確定	-	-
権利行使	107,200	22,800
失効	245,200	6,000
未行使残	-	57,200

(注) 平成25年12月16日付株式分割（1株につき100株の割合）及び平成27年4月1日付株式分割（1株につき4株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	732	763
行使時平均株価 (円)	152	1,578
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成25年12月16日付株式分割（1株につき100株の割合）及び平成27年4月1日付株式分割（1株につき4株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	25,395千円	92,838千円
未払事業税	9,917	34,492
棚卸資産	-	290,647
退職給付に係る負債	72,679	96,558
役員退職慰労引当金	2,785	-
長期未払金	48,973	47,177
資産除去債務	2,568	23,444
連結会社間内部利益消去	26,878	66,462
子会社時価評価差額	-	66,108
子会社への投資に係る一時差異	43,063	40,198
その他	54,963	34,247
繰延税金資産小計	287,224	792,176
評価性引当額	100,846	89,718
繰延税金資産合計	186,378	702,457
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	122,610
在外子会社留保利益	82,068	51,667
資産除去債務	-	12,732
その他	-	7,960
繰延税金負債合計	82,068	194,970
繰延税金資産(負債)の純額	104,309	507,486

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	79,551千円	491,895千円
固定資産 - 繰延税金資産	24,757	50,550
固定負債 - 繰延税金負債	-	34,958

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「資産除去債務」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた2,568千円は、「資産除去債務」として組替えて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記していた「のれん償却」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「のれん償却」と表示していた2,089千円は、「その他」に組替えて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18	0.10
住民税均等割	0.56	0.18
評価性引当額	3.65	0.25
在外子会社の税率差異	0.58	0.87
子会社留保利益税効果	8.02	0.88
負ののれん	-	17.67
その他	1.68	1.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.21	9.63

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 フェニテックセミコンダクター株式会社
事業の内容 半導体素子及び半導体製品の製造、太陽光発電装置の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、企業価値の一層の向上を図るため、重点分野としている産業機器・車載機器やIoT機器等に向けた高付加価値製品を長期・安定的に高品質でお客様へお届けする体制の構築が急務と考えております。そのために従来のファブレス型事業形態を維持しつつ、当社製品に適した製造パートナーを戦略的な提携関係に基づいてグループ内に取り込み、設計技術と製造技術の緊密な融合を進めることが本資本業務提携及び子会社化の主要な目的であります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得によっております。

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	51%
取得後の議決権比率	51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000,175千円
取得原価		2,000,175千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士及びアドバイザー等に対する報酬・手数料等 131,660千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1)発生した負ののれん発生益の金額

1,966,967千円

(2)発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,405,685千円
固定資産	7,004,039
資産合計	17,409,724
流動負債	4,937,375
固定負債	4,707,970
負債合計	9,645,346

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に本社及び関西支社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数(主に15年)と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に0.78~1.88%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	1,480千円	16,094千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	22,423
見積りの変更による増加額	14,567	48,656
時の経過による調整額	47	5,633
資産除去債務の履行による減少額	-	14,567
期末残高	16,094	78,241

(賃貸等不動産関係)

当社グループは岡山県井原市において賃貸用の建物及び土地を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,562千円(賃貸収益は営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	-	-
期中増減額	-	167,093
期末残高	-	167,093
期末時価	-	162,124

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、当連結会計年度から株式の取得に伴い、フェニテックセミコンダクター株式会社を連結の範囲に含めたことによります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源IC等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア（シンガポール、中国(香港を含む)、台湾、ベトナム）、欧州（英国）、北米（米国）の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、フェニテックセミコンダクター株式会社は日本国内において、ウェハの受注・製造と出荷・販売をしております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,119,635	6,042,259	843,819	615,568	10,621,282	-	10,621,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,506,292	455,144	43,785	19,297	7,024,519	7,024,519	-
計	9,625,927	6,497,403	887,604	634,865	17,645,801	7,024,519	10,621,282
セグメント利益 又は損失()	1,105,241	604	54,136	43,123	1,116,858	23,042	1,139,901
セグメント資産	11,689,928	3,220,936	357,258	337,422	15,605,545	2,632,673	12,972,871
その他の項目							
減価償却費	392,575	47,027	1,403	737	441,744	-	441,744
のれんの償却額	-	-	-	-	-	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	581,520	13,341	4,805	3,106	602,773	-	602,773

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額23,042千円は、セグメント間取引消去23,042千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,632,673千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,429,965	3,797,348	1,575,193	818,775	10,621,282

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,610,689	5,551,353	809,342	588,237	21,559,622	-	21,559,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,096,056	378,106	36,743	38,821	6,549,727	6,549,727	-
計	20,706,745	5,929,459	846,085	627,059	28,109,350	6,549,727	21,559,622
セグメント利益 又は損失（ ）	1,077,309	129,994	41,439	17,234	1,265,976	14,878	1,251,098
セグメント資産	24,107,949	2,968,693	385,554	377,052	27,839,250	2,629,686	25,209,563
その他の項目							
減価償却費	1,176,583	40,537	1,718	546	1,219,385	-	1,219,385
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	900,257	7,009	2,555	14,985	924,808	-	924,808

（注）1．調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 14,878千円は、セグメント間取引消去 14,878千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,629,686千円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3．当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	15,867,280	3,198,611	1,471,154	1,022,576	21,559,622

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	V D	V R	D C D C	ディスクリート	その他	合計
外部顧客への売上高	1,641,446	5,094,308	2,694,446	402,949	788,131	10,621,282

（注）製品の内容は次のとおりであります。

V D.....ディテクタ(Voltage Ditector)

V R.....レギュレータ(Voltage Regulator)

D C D C.....D C / D Cコンバータ

ディスクリート...トランジスタ、ダイオード、I G B T等

その他.....マルチチップモジュール、各種センサー製品等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	台湾	北米	その他	合計
2,819,704	3,695,111	1,587,846	615,589	1,903,031	10,621,282

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
815,192	299,928	1,823	3,101	1,120,046

（注）アジア299,928千円のうち、ベトナムは285,982千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	VD	VR	DCDC	ディスクリート	その他	合計
外部顧客への売上高	1,564,865	4,872,134	2,997,170	10,942,328	1,183,123	21,559,622

（注）1. 製品の内容は次のとおりであります。

VD.....ディテクタ(Voltage Detector)

VR.....レギュレータ(Voltage Regulator)

DCDC.....DC/DCコンバータ

ディスクリート...トランジスタ、ダイオード、IGBT等

その他.....マルチチップモジュール、各種センサー製品等

（表示方法の変更）

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「ディスクリート」は連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度より「ディスクリート」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替を行っております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	台湾	北米	その他	合計
6,155,521	7,334,132	2,338,556	3,727,491	2,003,921	21,559,622

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「中国」及び「北米」は連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度より「中国」及び「北米」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替を行っております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
3,993,808	266,564	2,922	2,698	4,265,993

（注）アジア266,564千円のうち、ベトナムは251,515千円であります。日本3,993,808千円のうち、フェニテックセミコンダクター株式会社は3,049,101千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
IXYS Corporation	2,628,116	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	欧州	北米	全社・消去	合計
減損損失	20,092	-	-	-	-	20,092

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	欧州	北米	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	0	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

（重要な負ののれん発生益）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、フェニテックセミコンダクター株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,966,967千円です。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	フェニテック セミコンダク ター(株)	岡山県 井原市	380,000	半導体素子、 半導体製品 製造	(被所有) 直接 16.6	ウェハの 加工等	ウェハの加 工	1,512,500	買掛金	351,436
							補償金の受 取	85,344	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ウェハの加工については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当する関連当事者はありません。

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当する関連当事者はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤阪 知之	-	-	-	5.52%	代表取締役	新株予約権 行使(注)	14,640	-	-
役員	芝宮 孝司	-	-	-	3.21%	代表取締役	新株予約権 行使(注)	11,712	-	-

(注) 平成19年3月26日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,022.30円	1,267.65円
1株当たり当期純利益金額	54.59円	308.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.57円	302.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	580,401	2,930,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	580,401	2,930,551
期中平均株式数(株)	10,630,863	9,491,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	202,359	187,424
(うち、新株予約権(株))	(202,359)	(187,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(当社取締役に対する新たな株式報酬制度の導入)

(1)本制度導入の目的

当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下同じです。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を新たに導入することといたします。

本制度は、当社の中長期的な業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。本制度の導入は、本株主総会において決議を得ることを条件とします。

(2)本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(3)本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に、金180,000千円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を取引所市場(立会外市場を含みます)を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により、取得します。

注：当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合わせた金額となります。

なお、信託期間の満了時において、当社の取締役会の決定により、信託期間を、3年を限度に延長し(当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより実質的に信託契約を延長することを含みます。以下も同様です。)本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により取締役に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した信託期間の年数に金60百万円を乗じた金額を上限とする金銭を本信託に追加拠出します。また、この場合には、かかる本制度の継続・信託期間の延長に応じて対象期間を延長し、延長された信託期間内に当社取締役会で定める株式交付規定に基づきポイント付与及び当社株式の交付を継続します。

但し、上記のようにポイント付与を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役がある場合には、当該取締役が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

(4)信託契約の概要

名称：役員向け株式交付信託

委託者：当社

受託者：三井住友信託銀行株式会社

(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

受益者：取締役のうち受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定であります

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

信託契約の締結日：平成29年8月(予定)

金銭を信託する日：平成29年8月(予定)

信託の期間：平成29年8月(予定)～平成32年9月(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,366	2,423,369	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,174,212	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,768	49,134	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,496,432	0.51	平成30年3月～ 平成33年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,245	79,529	-	平成29年7月～ 平成33年2月
合計	13,380	6,222,677	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,102,863	858,533	455,036	80,000
リース債務	45,393	18,190	15,945	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,227,355	10,313,932	15,786,991	21,559,622
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	2,107,099	2,221,886	3,136,589	3,435,228
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	2,209,838	2,332,988	2,821,884	2,930,551
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	226.60	239.23	292.19	308.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	226.60	12.63	51.63	12.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601,155	2,261,351
受取手形	12,994	23,862
売掛金	2,226,792	2,430,058
有価証券	300,000	800,000
商品及び製品	1,441,912	1,507,756
仕掛品	116,319	141,566
前渡金	135,284	9,915
前払費用	47,648	50,517
繰延税金資産	53,285	47,960
その他	2,152,366	2,113,523
貸倒引当金	5,097	-
流動資産合計	9,082,664	7,386,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,324	248,404
構築物	726	583
機械及び装置	133,083	137,433
工具、器具及び備品	423,307	508,388
リース資産	9,535	2,819
建設仮勘定	166,718	49,055
有形固定資産合計	818,694	946,683
無形固定資産		
ソフトウェア	195,211	145,591
その他	2,025	2,092
無形固定資産合計	197,237	147,683
投資その他の資産		
投資有価証券	461,065	220,842
関係会社株式	371,970	2,503,806
関係会社出資金	584,240	584,240
繰延税金資産	97,931	94,154
その他	250,368	203,809
投資その他の資産合計	1,765,577	3,606,852
固定資産合計	2,781,508	4,701,220
資産合計	11,864,173	12,087,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,790,355	2,921,671
1年内返済予定の長期借入金	-	397,500
リース債務	4,768	2,531
未払金	2,422,024	2,251,277
未払費用	47,810	24,000
未払法人税等	116,236	119,353
前受金	6,958	5,892
預り金	10,818	11,888
賞与引当金	82,292	99,533
役員賞与引当金	-	19,200
資産除去債務	14,567	-
その他	1,648	1,817
流動負債合計	1,497,480	1,854,666
固定負債		
長期借入金	-	1,297,500
リース債務	5,245	428
退職給付引当金	236,616	258,573
役員退職慰労引当金	9,095	-
資産除去債務	-	76,566
その他	168,066	162,073
固定負債合計	419,024	1,795,142
負債合計	1,916,504	3,649,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,585	1,838,178
資本剰余金		
資本準備金	1,484,585	1,503,178
その他資本剰余金	419,269	-
資本剰余金合計	1,903,854	1,503,178
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	3,877,995	3,364,072
利益剰余金合計	6,255,495	5,741,572
自己株式	-	652,630
株主資本合計	9,978,935	8,430,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,266	7,624
評価・換算差額等合計	31,266	7,624
純資産合計	9,947,668	8,437,922
負債純資産合計	11,864,173	12,087,732

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,925,927	1,932,598
売上原価	1,544,718	1,562,957
売上総利益	4,185,209	3,704,641
販売費及び一般管理費	1,229,750	1,231,871
営業利益	1,229,750	517,491
営業外収益		
受取利息	7,445	12,012
受取配当金	2,628	1,252,428
その他	15,136	15,448
営業外収益合計	25,211	279,889
営業外費用		
支払利息	1,437	9,076
その他	244,740	1,184,018
営業外費用合計	246,177	193,094
経常利益	1,008,784	604,287
特別利益		
受取保険金	104,610	-
受取補償金	85,344	1,521,188
特別利益合計	189,954	521,188
特別損失		
損害補償損失	84,945	-
弔慰金	31,700	-
減損損失	20,092	-
特別損失合計	136,738	-
税引前当期純利益	1,062,001	1,125,475
法人税、住民税及び事業税	308,208	231,899
法人税等調整額	10,302	8,061
法人税等合計	318,511	223,837
当期純利益	743,489	901,638

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,810,148	1,475,148	419,269	1,894,417	77,500	2,300,000	3,463,850	5,841,350	9,545,915
当期変動額									
新株の発行									-
新株の発行(新 株予約権の行 使)	9,437	9,437		9,437					18,875
剰余金の配当							329,345	329,345	329,345
当期純利益							743,489	743,489	743,489
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	9,437	9,437	-	9,437	-	-	414,144	414,144	433,020
当期末残高	1,819,585	1,484,585	419,269	1,903,854	77,500	2,300,000	3,877,995	6,255,495	9,978,935

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	23,219	23,219	9,569,134
当期変動額			
新株の発行			-
新株の発行(新 株予約権の行 使)			18,875
剰余金の配当			329,345
当期純利益			743,489
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	54,485	54,485	54,485
当期変動額合計	54,485	54,485	378,534
当期末残高	31,266	31,266	9,947,668

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,819,585	1,484,585	419,269	1,903,854	77,500	2,300,000	3,877,995	6,255,495	-	9,978,935
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	18,592	18,592		18,592						37,185
剰余金の配当							340,793	340,793		340,793
当期純利益							901,638	901,638		901,638
自己株式の取得									2,205,348	2,205,348
自己株式の消却			419,269	419,269			1,034,210	1,034,210	1,453,480	-
自己株式の処分(新株予約権の行使)							40,556	40,556	99,237	58,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	18,592	18,592	419,269	400,676	-	-	513,922	513,922	652,630	1,548,636
当期末残高	1,838,178	1,503,178	-	1,503,178	77,500	2,300,000	3,364,072	5,741,572	652,630	8,430,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,266	31,266	9,947,668
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			37,185
剰余金の配当			340,793
当期純利益			901,638
自己株式の取得			2,205,348
自己株式の消却			-
自己株式の処分(新株予約権の行使)			58,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,890	38,890	38,890
当期変動額合計	38,890	38,890	1,509,746
当期末残高	7,624	7,624	8,437,922

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

・商品及び製品、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～24年

構築物 10年～20年

機械及び装置 2年～5年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「未払費用」に含めて表示しておりました「資産除去債務」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示しておりました62,377千円は、「資産除去債務」14,567千円及び「未払費用」47,810千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「受取利息」に含めて表示しておりました「受取配当金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示しておりました10,074千円は、「受取配当金」2,628千円及び「受取利息」7,445千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
特瑞仕芯 ³³ 子(上海)有限公司	3,366千円	特瑞仕芯 ³³ 子(上海)有限公司 3,369千円

2 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,451,217千円	1,451,048千円
短期金銭債務	46,576	501,498

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,506,292千円	6,096,056千円
売上原価	388,970	1,783,670
販売費及び一般管理費	60,668	240,322
営業取引以外の取引高		
受取配当金	-	249,533
営業外費用(その他)	-	2,149
特別利益(受取補償金)	-	2,316

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与賞与	1,013,313千円	1,017,993千円
賞与引当金繰入額	83,995	94,869
退職給付費用	49,684	52,190
役員退職慰労引当金繰入額	2,295	237
減価償却費	231,059	312,377
貸倒引当金繰入額	-	5,097

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額は関係会社株式371,970千円、関係会社出資金584,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額は関係会社株式2,503,806千円、関係会社出資金584,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	25,395千円	35,482千円
退職給付引当金	72,679	79,299
長期未払金	48,973	47,177
関係会社株式	10,104	-
未払事業税	9,917	11,393
資産除去債務	-	23,444
その他	49,578	20,229
繰延税金資産小計	216,648	217,027
評価性引当額	65,431	58,815
繰延税金資産合計	151,217	158,211
繰延税金負債		
資産除去債務	-	12,732
その他有価証券評価差額金	-	3,364
繰延税金負債合計	-	16,096
繰延税金資産の純額	151,217	142,115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	0.19
住民税均等割	0.54	0.42
評価性引当額	0.51	0.59
受取配当金の益金不算入	0.02	6.52
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.96	-
試験研究費の税額控除	2.97	4.71
所得拡大促進税制による税額控除	2.12	-
その他	0.26	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.99	19.89

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他」に含めていた「受取配当金の益金不算入」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」に表示していた 0.02%は、「受取配当金の益金不算入」として組替えて表示しております。

(重要な後発事象)

(当社取締役に対する新たな株式報酬制度の導入)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	85,324	225,756	7,744	54,931	248,404	150,910
	構築物	726	-	-	142	583	3,445
	機械及び装置	133,083	75,245	0	70,895	137,433	343,565
	工具、器具及び 備品(注2)	423,307	335,444	469	249,894	508,388	2,128,838
	リース資産	9,535	-	2,175	4,540	2,819	14,208
	建設仮勘定 (注1)	166,718	113,017	230,680	-	49,055	-
	計	818,694	749,464	241,069	380,405	946,683	2,640,968
無形固定資産	ソフトウェア (注2)	195,211	41,136	56	90,700	145,591	-
	その他	2,025	9,549	9,481	-	2,092	-
	計	197,237	50,685	9,538	90,700	147,683	-

(注1) 建設仮勘定の当期減少額のうち当事業年度内に「建物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」へ振替した額は以下のとおりであります。

建物	144,122 千円
機械及び装置	537 千円
工具、器具及び備品	65,080 千円

(注2) 当期増加額の内訳は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	検査機器	310,714 千円
ソフトウェア	自社利用	23,920 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,097	-	5,097	-
賞与引当金	82,292	99,533	82,292	99,533
役員賞与引当金	-	19,200	-	19,200
退職給付引当金	236,616	34,184	12,227	258,573
役員退職慰労引当金	9,095	237	9,333	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL https://www.torex.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款で定められております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第21期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第22期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

(第22期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

(第22期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19条第2項第19号に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19条第2項第19号に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書

(報告期間 自平成28年11月14日至平成28年11月30日) 平成28年12月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	山	和	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	泉		淳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレックス・セミコンダクター株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トレックス・セミコンダクター株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古 山 和 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。